

第3章 平成21年財政検証・財政再計算結果との比較

1 平成21年財政検証・財政再計算と比較することの意義と手法

3-1 本章では、財政収支等の各項目、積立金及び財政指標について、実績と平成21年財政検証・財政再計算の結果を比較し、公的年金各制度の財政状況を分析・評価する。平成26年財政検証・財政再計算の結果が各制度から既に公表されている中、平成21年財政検証・財政再計算の結果と比較するのは、長期的な制度である公的年金においては、原則として5年ごとに実施される財政検証・財政再計算のあいだの5年間について実績を将来見通しと比較・分析し、5年間を総括することが、公的年金の財政運営に係るPDCAサイクルの中で不可欠の要素と考えられるからである。また、平成26年財政検証・財政再計算は、概ね平成25(2013)年度までの実績をもとに、以降の財政の将来見通しを行っていることから、平成25(2013)年度の実績と比較することはそもそも意味がない。

3-2 実績と平成21年財政検証・財政再計算の結果の比較に当たっては、厚生年金と国民年金では、将来見通しの対象範囲が決算ベースとは異なることから、決算の実績に一部修正を加え将来見通しのベースに合わせた「実績推計」を作成し、これを財政検証・財政再計算の結果と比較している¹。また、国共済と地共済については、財政単位が一元化されていることから、年金数理部会において両制度の実績を合計することにより「国共済+地共済」の実績を推計して比較している。

3-3 なお、平成21年財政検証・財政再計算では、各制度が独自に推計を行っており、全体として整合性を図ったものとはなっていないことから、各制度の財政検証・財政再計算結果を単純に合計して公的年金計及び被用者年金計の財政検証・再計算結果を作成することはできない。また、人口要素に関しては、年金制度の実績が得られないため、日本人全体の実績²を平成21年財政検証・財政再計算の基礎となった将来推計人口（平成18年12月推計）における仮定と比較している。

2 財政収支等の実績と将来見通しの比較

(1) 人口要素

(i) 合計特殊出生率

¹ 実績推計については、章末の参考1を参照。

² 将来推計人口は、外国人も含む総人口ベースで推計されているが、過去の実績である人口動態統計等は、日本人を集計客体としているため、将来推計人口の仮定設定においても日本人に対するものとなっている。

3-4 図表3-2-1及び図表3-2-2は、合計特殊出生率について、実績を平成21年財政検証・財政再計算の人口要素の前提として用いられた国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成18年12月推計）（以下、「18年推計」という。）における仮定と比較したものである。平成21(2009)年から平成25(2013)年までの実績は、中位推計の仮定値を上回る水準で推移している。

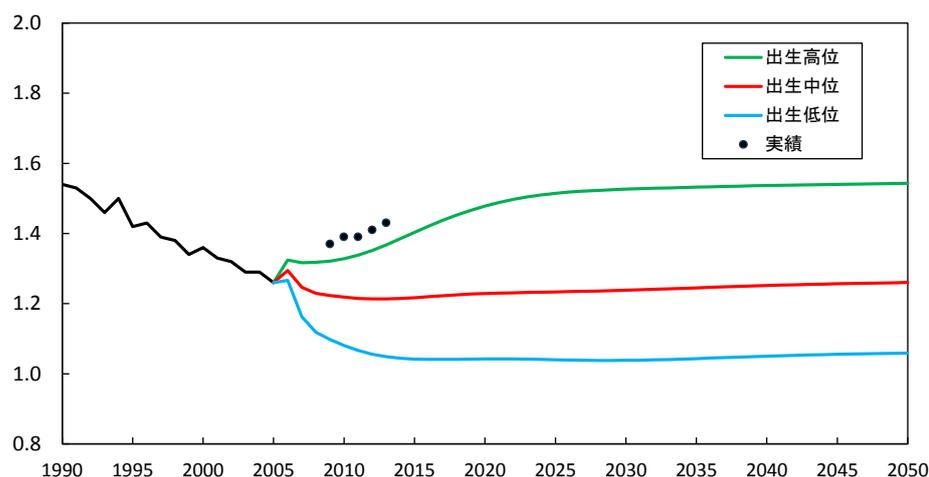
図表3-2-1 合計特殊出生率の実績と18年推計の仮定との比較

合計特殊出生率	実績 ①	将来推計人口の仮定 ②			差 ①-②		
		出生高位	出生中位	出生低位	出生高位	出生中位	出生低位
平成（西暦）					ポイント	ポイント	ポイント
21(2009)	1.37	1.32	1.22	1.10	0.05	0.15	0.27
22(2010)	1.39	1.33	1.22	1.08	0.06	0.17	0.31
23(2011)	1.39	1.34	1.22	1.07	0.05	0.17	0.32
24(2012)	1.41	1.35	1.21	1.06	0.06	0.20	0.35
25(2013)	1.43	1.37	1.21	1.05	0.06	0.22	0.38

注1 実績は、人口動態統計(確定数)による。

注2 将来推計人口の仮定は、平成18年12月推計の仮定値に基づく。

図表3-2-2 合計特殊出生率の実績と18年推計の仮定との比較



注 平成17(2005)年以降のグラフは18年推計、実績は人口動態統計(確定数)に基づく。

(ii) 平均余命、生残率

3-5 図表3-2-3及び図表3-2-4は、65歳の平均余命について、日本人全体の実績を18年推計の仮定と比較したものである。平成21(2009)年及び東日本大震災の影響により一時的に低下した平成23(2011)年を除き、男女とも中位推計の仮定値よりやや低い水準で推移している。

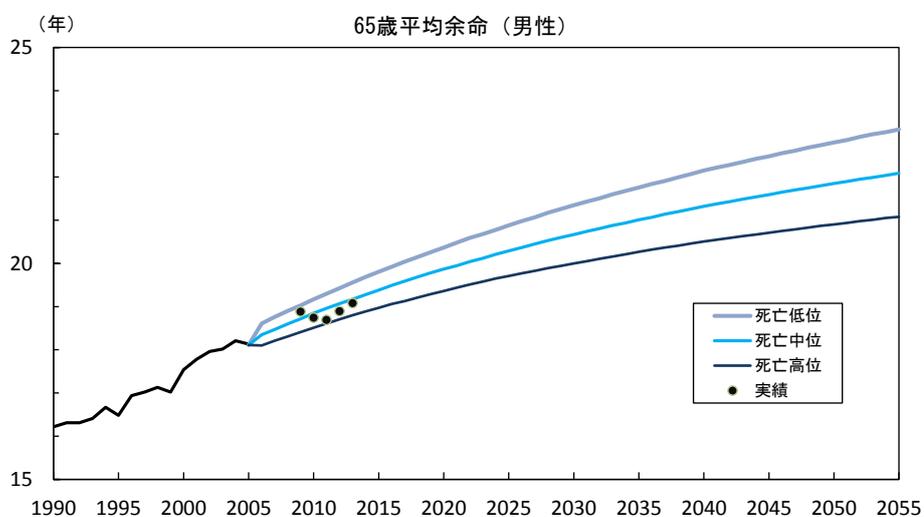
図表 3-2-3 65歳平均余命の実績と18年推計の仮定との比較

65歳 平均余命 (男性)	実績 ①	将来推計人口の仮定 ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
21(2009)	18.88	19.03	18.72	18.41	-0.15	0.16	0.47
22(2010)	18.74	19.17	18.85	18.51	-0.43	-0.11	0.23
23(2011)	18.69	19.30	18.96	18.61	-0.61	-0.27	0.08
24(2012)	18.89	19.43	19.07	18.71	-0.54	-0.18	0.18
25(2013)	19.08	19.56	19.17	18.80	-0.48	-0.09	0.28

65歳 平均余命 (女性)	実績 ①	将来推計人口の仮定 ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
21(2009)	23.97	24.11	23.79	23.47	-0.14	0.18	0.50
22(2010)	23.80	24.25	23.92	23.58	-0.45	-0.12	0.22
23(2011)	23.66	24.39	24.04	23.68	-0.73	-0.38	-0.02
24(2012)	23.82	24.52	24.16	23.78	-0.70	-0.34	0.04
25(2013)	23.97	24.65	24.27	23.88	-0.68	-0.30	0.09

注1 平成22年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。
 注2 将来推計人口の仮定は、平成18年12月推計の仮定値に基づく。

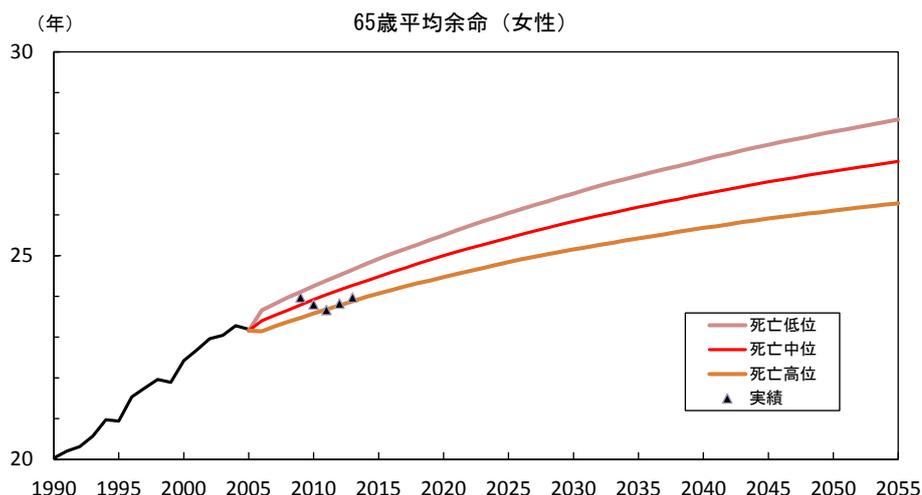
図表 3-2-4 65歳平均余命の実績と18年推計の仮定との比較



注 平成17(2005)年以降のグラフは18年推計、実績は簡易生命表又は完全生命表に基づく。

【次頁に続く】

図表 3-2-4 65歳平均余命の実績と18年推計の仮定との比較（続き）



注 平成17(2005)年以降のグラフは18年推計、実績は簡易生命表又は完全生命表に基づく。

3-6 図表 3-2-5 は、現役世代の死亡状況を見るために、20歳に達した者が65歳に達するまで生存する確率（生残率³）について、日本人全体の実績を18年推計と比較したものである。東日本大震災の影響により、男女とも平成23(2011)年に一時的に低下しているが、男性は、平成24(2012)年と平成25(2013)年において中位推計をかなり上回る一方、女性は、平成23(2011)年以外の年では概ね中位推計と同じ水準で推移している。

図表 3-2-5 20歳から65歳までの生残率の実績と18年推計の仮定との比較

生残率 (男性)	実績 ①	将来推計人口の仮定 ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成（西暦）	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
21(2009)	87.27	87.55	87.16	86.76	-0.27	0.12	0.52
22(2010)	87.52	87.71	87.31	86.89	-0.19	0.21	0.63
23(2011)	87.50	87.87	87.46	87.02	-0.37	0.04	0.48
24(2012)	88.26	88.03	87.59	87.14	0.23	0.67	1.12
25(2013)	88.52	88.18	87.72	87.26	0.35	0.80	1.27

生残率 (女性)	実績 ①	将来推計人口の仮定 ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成（西暦）	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
21(2009)	94.02	94.23	94.06	93.87	-0.21	-0.03	0.15
22(2010)	94.03	94.31	94.13	93.93	-0.28	-0.10	0.09
23(2011)	93.60	94.38	94.19	93.99	-0.78	-0.59	-0.39
24(2012)	94.26	94.45	94.26	94.05	-0.19	0.00	0.21
25(2013)	94.31	94.52	94.32	94.11	-0.21	-0.01	0.20

注1 ここでの生残率とは、生命表上の20歳の生存数(l_{20})に対する65歳の生存数(l_{65})の比率(l_{65}/l_{20})のことである。

注2 平成22年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

注3 将来推計人口の仮定は、平成18年12月推計の仮定値に基づく。

³ 生命表における20歳の生存数(l_{20})に対する65歳の生存数(l_{65})の比率(l_{65}/l_{20})のことである。

(2) 経済要素⁴

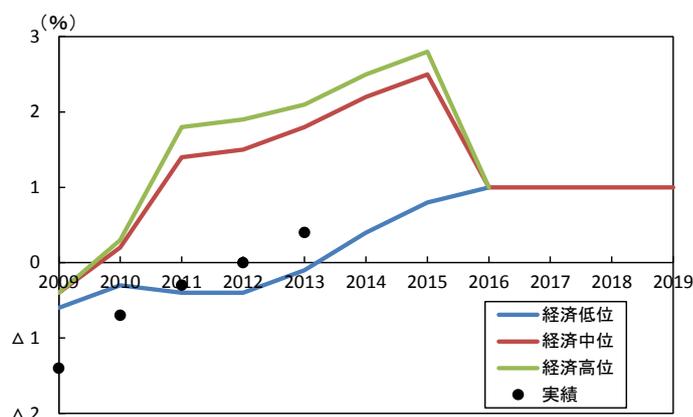
(i) 物価上昇率

3-7 図表3-2-6及び図表3-2-7は、総務省の消費者物価指数（全国、総合指数）に基づく物価上昇率の実績を、平成21年財政検証・財政再計算における経済中位の前提と比較したものである。平成25(2013)年は、平成24(2012)年までと同様、実績が経済中位の前提を下回っている。なお、平成25(2013)年は、平成21(2009)年以降では初めてプラスの値となっている。

図表3-2-6 物価上昇率の実績と将来見通しにおける足下の前提との比較

物価 上昇率	実績 ①	将来見通しの前提 ②	差 ①-②
平成(西暦)			
		%	ポイント
21(2009)	△1.4	△0.4	△1.0
22(2010)	△0.7	0.2	△0.9
23(2011)	△0.3	1.4	△1.7
24(2012)	0.0	1.5	△1.5
25(2013)	0.4	1.8	△1.4

図表3-2-7 物価上昇率の実績と将来見通しにおける足下の前提との比較



3-8 図表3-2-8は、累積の物価上昇率⁵について、実績を将来見通しの前提と比較したものである。平成25(2013)年まで、実績が将来見通しの前提を下回っており、乖離が拡大している。

なお、ここで累積を比較する⁶のは、保険料収入、給付支出及び積立金は、財政検証・財政再計算の基準時点から当該年度まで累積した経済要素の乖離の影響を受ける

⁴ ここでは、物価上昇率、賃金上昇率、運用利回りの3つについてみており、労働力率については、(3)(3-13及び3-14)で扱っている。

⁵ 平成21年からの累積である。

からである。4節では、この比較を踏まえて積立金実績の将来見通しからの乖離を分析し、さらに5節では、平成21年財政検証・財政再計算と比較し、被用者年金各制度の平成25年度末現在の財政状況を評価する。

図表 3-2-8 物価上昇率の累積の実績と将来見通しの前提との比較

物価 上昇率	実績 (累積)	将来見通しの前提 (累積)	差
	①	②	①-②
平成(西暦)	%	%	ポイント
21(2009)	△1.4	△0.4	△1.0
22(2010)	△2.1	△0.2	△1.9
23(2011)	△2.4	1.2	△3.6
24(2012)	△2.4	2.7	△5.1
25(2013)	△2.0	4.6	△6.6

注 平成21(2009)年からの累積である。

(ii) 賃金上昇率

3-9 図表 3-2-9 及び図表 3-2-10 は、総報酬ベースでみた賃金上昇率について、実績を将来見通しの前提と比較したものである。平成25(2013)年度は、前年度までと同様、被用者年金各制度において、名目・実質ベース⁷とも、実績が将来見通しを下回っている。乖離幅を前年度と比較すると、国共済は縮小する一方、地共済では拡大している⁸。

図表 3-2-9 賃金上昇率の実績と将来見通しにおける足下の前提との比較

項目	年度	厚生年金			国共済		
		実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②
	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
名目 賃金 上昇率	21	△4.1	0.1	△4.2	△2.0		
	22	0.7	3.4	△2.7	△1.5	3.4	△4.9
	23	△0.2	2.7	△2.9	△1.4	2.7	△4.1
	24	0.2	2.8	△2.6	△3.0	2.8	△5.8
	25	0.1	2.6	△2.5	△0.7	2.6	△3.3
実質 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	△2.7	0.5	△3.2	△0.6		
	22	1.4	3.2	△1.8	△0.8	3.2	△4.0
	23	0.1	1.3	△1.2	△1.1	1.3	△2.4
	24	0.2	1.3	△1.1	△3.0	1.3	△4.3
25	△0.3	0.8	△1.1	△1.1	0.8	△1.8	

⁶ 賃金上昇率及び運用利回りについても同様に累積について比較する (3-10 及び 3-12 参照)。

⁷ 実質賃金上昇率 = (1 + 名目賃金上昇率) / (1 + 物価上昇率) - 1

⁸ 地共済で拡大していることについては、2-47 を参照。

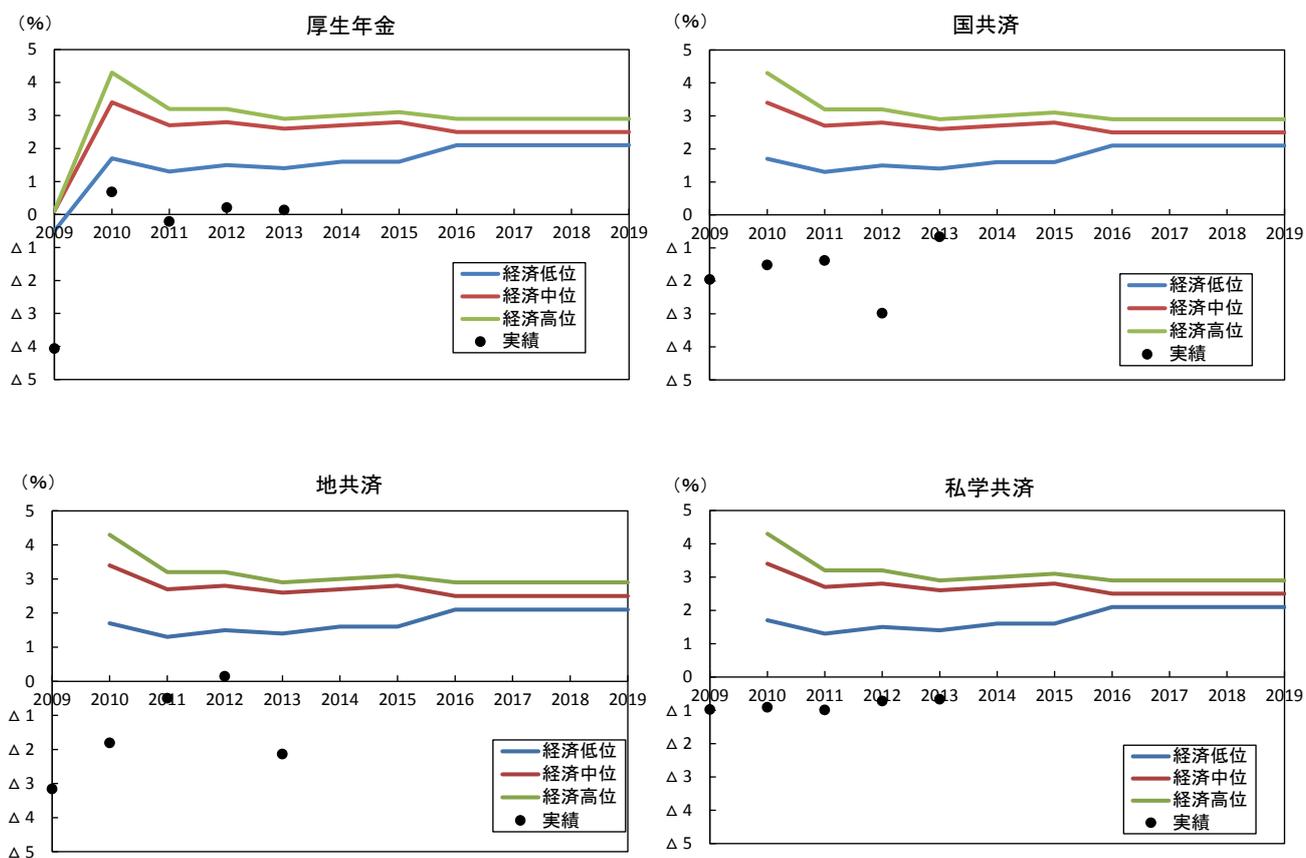
図表 3-2-9 賃金上昇率の実績と将来見通しにおける足下の前提との比較（続き）

項目	年度	地共済			私学共済		
		実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②
名目賃金 上昇率	平成						
	21	% △3.2	%	ポイント	% △1.0	%	ポイント
	22	△1.8	3.4	△5.2	△0.9	3.4	△4.3
	23	△0.5	2.7	△3.2	△1.0	2.7	△3.7
	24	0.1	2.8	△2.7	△0.7	2.8	△3.5
25	△2.1	2.6	△4.7	△0.7	2.6	△3.3	
実質賃金 上昇率	平成						
	21	% △1.8	%	ポイント	% 0.4	%	ポイント
	22	△1.1	3.2	△4.3	△0.2	3.2	△3.4
	23	△0.2	1.3	△1.5	△0.7	1.3	△2.0
	24	0.1	1.3	△1.1	△0.7	1.3	△2.0
25	△2.5	0.8	△3.3	△1.1	0.8	△1.9	

注1 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。

注2 実質賃金上昇率は、 $(1 + \text{名目賃金上昇率}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ である。

図表 3-2-10 名目賃金上昇率の実績と将来見通しにおける足下の前提との比較



3-10 図表3-2-11は、賃金上昇率の累積について、実績を将来見通しの前提と比較したものである。平成25(2013)年度は、前年度に引き続き、被用者年金各制度において、名目・実質ベースとも、実績が将来見通しの前提を大幅に下回っている。

図表3-2-11 賃金上昇率の累積の実績と将来見通しの前提との比較

項目	年度	厚生年金			国共済		
		実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 ①-②	実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 ①-②
名目 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	△4.1	0.1	△4.2			
	22	△3.4	3.5	△6.9	△1.5	3.4	△4.9
	23	△3.6	6.3	△9.9	△2.9	6.2	△9.1
	24	△3.4	9.3	△12.7	△5.8	9.2	△14.9
25	△3.3	12.1	△15.4	△6.4	12.0	△18.4	
実質 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	△2.7	0.5	△3.2			
	22	△1.3	3.7	△5.1	△0.8	3.2	△4.0
	23	△1.3	5.0	△6.3	△1.9	4.5	△6.4
	24	△1.1	6.4	△7.4	△4.8	5.9	△10.7
25	△1.3	7.2	△8.5	△5.8	6.7	△12.5	

項目	年度	地共済			私学共済		
		実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 ①-②	実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 ①-②
名目 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21						
	22	△1.8	3.4	△5.2	△0.9	3.4	△4.3
	23	△2.3	6.2	△8.5	△1.9	6.2	△8.1
	24	△2.2	9.2	△11.3	△2.6	9.2	△11.8
25	△4.2	12.0	△16.3	△3.3	12.0	△15.3	
実質 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21						
	22	△1.1	3.2	△4.3	△0.2	3.2	△3.4
	23	△1.3	4.5	△5.8	△0.9	4.5	△5.4
	24	△1.2	5.9	△7.0	△1.6	5.9	△7.5
25	△3.7	6.7	△10.4	△2.7	6.7	△9.4	

注1 厚生年金については平成21年度からの累積であり、国共済、地共済及び私学共済については平成22年度からの累積である。
 注2 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。
 注3 実質賃金上昇率は、 $(1 + \text{名目賃金上昇率}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ である。

(iii) 運用利回り

3-11 運用利回りについて、実績と将来見通しの前提とを比較する際には、公的年金では保険料や新規裁定の給付費が名目賃金上昇率に応じて増減することから、超長期的な観点からは、対名目賃金上昇率でみた運用利回り（以下、「実質的な運用利回り⁹⁾」

⁹⁾ 実質的な運用利回り = $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$
 用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

という。)により比較することが適当である。図表3-2-12及び図表3-2-13は、運用利回りの実績を将来見通しの前提と比較したものであるが、実質的な運用利回りについてみると、平成25(2013)年度は、被用者年金各制度とも、実績が将来見通しの前提を大幅に上回っている¹⁰。

図表3-2-12 運用利回りの実績と将来見通しにおける足下の前提との比較

項目	年度	厚生年金			国共済		
		実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②
名目 運用 利回り	平成21	7.54	1.5	6.0	<1.50>	5.52	
	22	△0.26	1.8	△2.1	<1.76>	1.21	1.8 <△0.0>
	23	2.17	1.9	0.3	<1.63>	2.06	1.9 <△0.3>
	24	9.57	2.0	7.6	<1.96>	5.10	2.0 <△0.0>
	25	8.22	2.2	6.0	<2.41>	4.61	2.2 <0.2>
実質的な 運用 利回り	平成21	12.09	1.4	10.7	<3.53>	7.63	
	22	△0.93	△1.5	0.6	<3.33>	2.77	△1.5 <△4.9>
	23	2.39	△0.8	3.2	<3.06>	3.50	△0.8 <△3.8>
	24	9.34	△0.8	10.1	<5.09>	8.33	△0.8 <△5.9>
	25	8.08	△0.4	8.5	<3.09>	5.31	△0.4 <△3.5>
実質 運用 利回り	平成21	9.07	1.9	7.2	<2.94>	7.02	
	22	0.44	1.6	△1.2	<2.48>	1.92	1.6 <0.9>
	23	2.48	0.5	2.0	<1.94>	2.37	0.5 <△1.4>
	24	9.57	0.5	9.1	<1.96>	5.10	0.5 <△1.5>
	25	7.79	0.4	7.4	<2.00>	4.19	0.4 <△1.6>

項目	年度	地共済			私学共済		
		実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②
名目 運用 利回り	平成21	<1.05>	6.73		<△0.55>	8.27	
	22	<1.06>	△0.04	1.8 <△0.7>	<0.86>	0.16	1.8 <△0.9>
	23	<0.83>	2.24	1.9 <△1.1>	<1.05>	1.82	1.9 <△0.8>
	24	<0.79>	8.90	2.0 <△1.2>	<2.27>	9.17	2.0 <0.3>
	25	<3.42>	7.28	2.2 <1.2>	<5.36>	7.27	2.2 <△3.2>
実質的な 運用 利回り	平成21	<4.35>	10.21		<0.43>	9.34	
	22	<2.92>	1.80	△1.5 <△4.5>	<1.78>	1.08	△1.5 <△3.3>
	23	<1.33>	2.75	△0.8 <△2.1>	<2.07>	2.84	△0.8 <△2.8>
	24	<0.65>	8.74	△0.8 <△1.4>	<3.01>	9.97	△0.8 <△3.8>
	25	<5.68>	9.62	△0.4 <△6.1>	<6.07>	7.99	△0.4 <△6.5>
実質 運用 利回り	平成21	<2.48>	8.25		<0.86>	9.81	
	22	<1.77>	0.66	1.6 <0.2>	<1.57>	0.87	1.6 <△0.0>
	23	<1.13>	2.55	0.5 <0.6>	<1.36>	2.13	0.5 <0.9>
	24	<0.79>	8.90	0.5 <0.3>	<2.27>	9.17	0.5 <△1.8>
	25	<3.01>	6.85	0.4 <△2.6>	<4.94>	6.84	0.4 <△4.5>

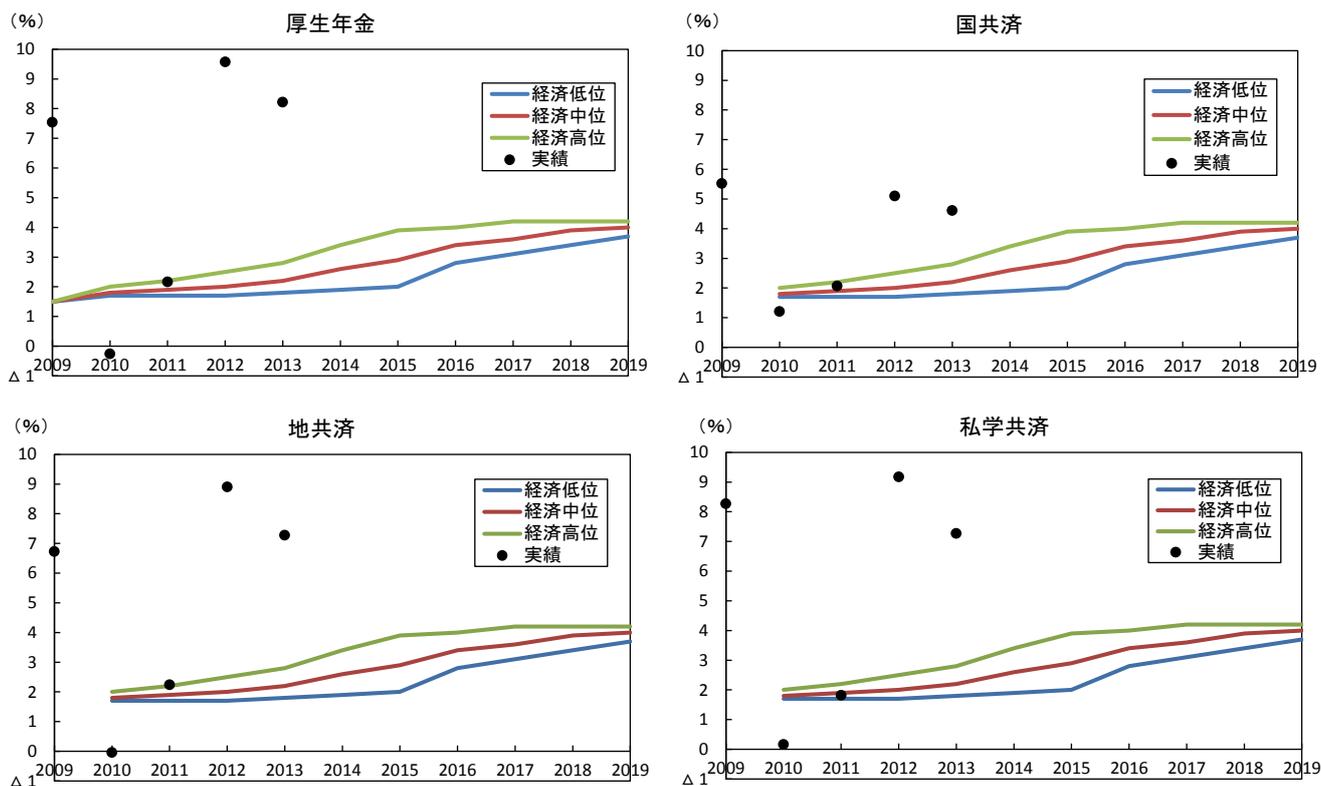
注1 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+名目賃金上昇率) - 1 である。

注2 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+物価上昇率) - 1 である。

注3 < >内は、簿価ベースである。

¹⁰ 国共済、地共済及び私学共済は簿価ベース、時価ベースともに実績が将来見通しの前提を上回っている。

図表 3-2-13 名目運用利回りの実績と将来見通しにおける足下の前提との比較



3-12 図表 3-2-14 は、実質的な運用利回りの累積についてみたものである。平成 25(2013)年度は、被用者年金各制度とも実績が将来見通しの前提を前年度よりさらに大幅に上回っている¹¹。なお、実質運用利回り¹²についても、実績が将来見通しの前提を前年度よりさらに大幅に上回っている。

¹¹ 国共済、地共済及び私学共済は簿価ベース、時価ベースともに実績が将来見通しの前提を上回っている。

¹² 実質運用利回り = (1 + 名目運用利回り) / (1 + 物価上昇率) - 1

図表3-2-14 運用利回りの累積の実績と将来見通しの前提との比較

項目	年度	厚生年金			国共済				
		実績 (累積)	将来見通し の前提 (累積)	差 (累積)	実績 (累積)	将来見通し の前提 (累積)	差 (累積)		
		①	②	①-②	①	②	①-②		
名目 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント		
	21	7.5	1.5	6.0					
	22	7.3	3.3	3.9	<1.8>	1.2	1.8	<△0.0>	△0.6
	23	9.6	5.3	4.3	<3.4>	3.3	3.7	<△0.3>	△0.4
	24	20.1	7.4	12.7	<5.4>	8.6	5.8	<△0.4>	2.8
25	29.9	9.8	20.2	<8.0>	13.6	8.1	<△0.1>	5.4	
実質的な 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント		
	21	12.1	1.4	10.7					
	22	11.0	△0.2	11.2	<3.3>	2.8	△1.5	<4.9>	4.3
	23	13.7	△0.9	14.6	<6.5>	6.4	△2.3	<8.8>	8.7
	24	24.3	△1.7	26.0	<11.9>	15.2	△3.1	<15.0>	18.3
25	34.4	△2.1	36.5	<15.4>	21.3	△3.5	<18.8>	24.8	
実質 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント		
	21	9.1	1.9	7.2					
	22	9.6	3.5	6.0	<2.5>	1.9	1.6	<0.9>	0.3
	23	12.3	4.0	8.2	<4.5>	4.3	2.1	<2.4>	2.2
	24	23.0	4.6	18.5	<6.5>	9.7	2.6	<3.9>	7.1
25	32.6	5.0	27.6	<8.6>	14.3	3.0	<5.6>	11.3	

項目	年度	地共済			私学共済						
		実績 (累積)	将来見通し の前提 (累積)	差 (累積)	実績 (累積)	将来見通し の前提 (累積)	差 (累積)				
		①	②	①-②	①	②	①-②				
名目 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント				
	21										
	22	<1.1>	△0.0	1.8	<△0.7>	△1.8	<0.9>	0.2	1.8	<△0.9>	△1.6
	23	<1.9>	2.2	3.7	<△1.8>	△1.5	<1.9>	2.0	3.7	<△1.8>	△1.8
	24	<2.7>	11.3	5.8	<△3.1>	5.5	<4.2>	11.3	5.8	<△1.6>	5.5
25	<6.2>	19.4	8.1	<△1.9>	11.3	<9.8>	19.4	8.1	<1.7>	11.3	
実質的な 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント				
	21										
	22	<2.9>	1.8	△1.5	<4.5>	3.3	<1.8>	1.1	△1.5	<3.3>	2.6
	23	<4.3>	4.6	△2.3	<6.6>	6.9	<3.9>	4.0	△2.3	<6.2>	6.3
	24	<5.0>	13.7	△3.1	<8.0>	16.8	<7.0>	14.3	△3.1	<10.1>	17.4
25	<10.9>	24.7	△3.5	<14.4>	28.1	<13.5>	23.5	△3.5	<17.0>	26.9	
実質 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント				
	21										
	22	<1.8>	0.7	1.6	<0.2>	△0.9	<1.6>	0.9	1.6	<△0.0>	△0.7
	23	<2.9>	3.2	2.1	<0.8>	1.1	<2.9>	3.0	2.1	<0.9>	0.9
	24	<3.7>	12.4	2.6	<1.1>	9.8	<5.3>	12.5	2.6	<2.7>	9.9
25	<6.9>	20.1	3.0	<3.9>	17.1	<10.5>	20.2	3.0	<7.5>	17.1	

注1 厚生年金については平成21年度からの累積であり、国共済、地共済及び私学共済については平成22年度からの累積である。

注2 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+名目賃金上昇率) - 1 である。

注3 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+物価上昇率) - 1 である。

注4 < >内は、簿価ベースである。

(3) 被保険者数等

(i) 労働力率

3-13 平成21年財政検証では、被保険者数の将来推計を行う上で、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成20年3月）」を用いており、そのうち「労働参加が進むケース¹³（ケースC）」を推計の前提としている。そこで、総務省の労働力調査に基づく性・年齢階級（5歳階級）別の実績をケースCの推計と比較する。

3-14 図表3-2-15及び図表3-2-16は、労働力率の実績をケースCの将来推計と比較したものである。労働力率の将来推計では、平成24(2012)、平成29(2017)、平成42(2030)年の数値が公表されているので、平成25(2013)年の実績を平成24(2012)年の推計値と比較すると、男性は、すべての年齢階級で実績が推計を下回っており、24歳以下及び50～59歳で他の年齢階級よりも差が大きく、2%ポイント以上の差となっている。女性は、30～39歳及び50歳以上では実績が推計を上回っており、特に、55歳以上では3%ポイント以上の差となっている。

図表3-2-15 労働力率の実績と推計との比較

男性		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成18(2006)	16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	47.6
	平成23(2011)	14.0	67.7	93.9	96.3	96.7	96.5	96.2	95.5	92.7	75.3	48.4
	平成24(2012)	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	49.0
	平成25(2013)	15.5	67.7	93.8	95.6	96.5	96.3	96.2	95.3	92.7	76.0	50.7
推計	平成24(2012)	18.4	74.8	95.7	97.0	98.2	97.5	97.9	97.3	95.1	77.6	51.0
	平成29(2017)	19.4	77.8	96.3	97.2	98.7	98.0	98.2	97.8	96.3	84.8	52.5
	平成42(2030)	20.0	81.3	96.6	97.5	98.9	98.4	98.4	98.2	97.9	96.6	63.9
	実績－推計 (2013年)(2012年)	-2.9	-7.1	-1.9	-1.4	-1.7	-1.2	-1.7	-2.0	-2.4	-1.6	-0.3

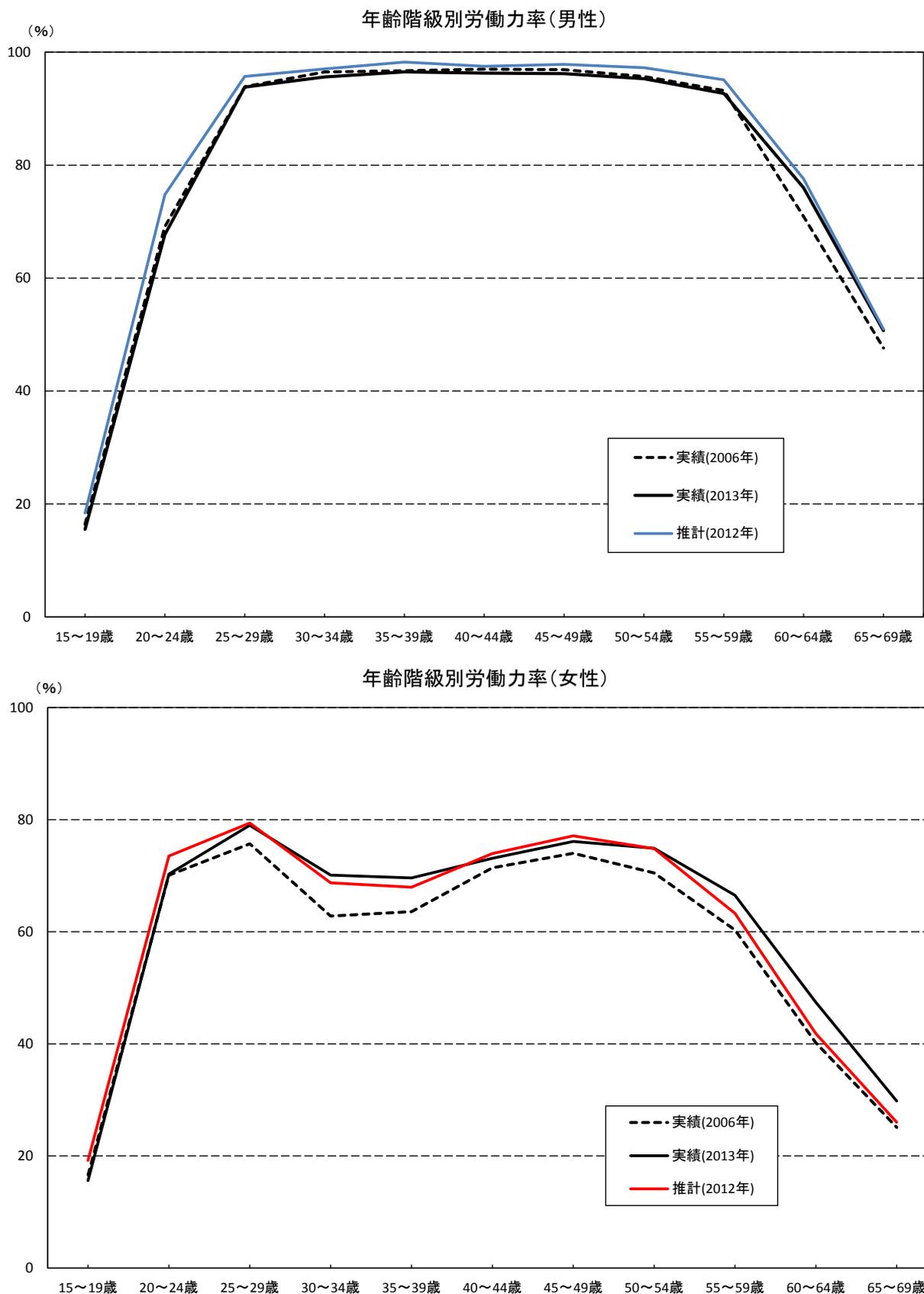
女性		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成18(2006)	16.6	70.1	75.7	62.8	63.6	71.4	74.0	70.5	60.3	40.2	25.1
	平成23(2011)	15.0	69.2	77.0	67.5	67.0	71.2	75.7	72.6	64.0	45.7	27.6
	平成24(2012)	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	28.3
	平成25(2013)	15.6	70.3	79.0	70.1	69.6	73.1	76.1	74.9	66.5	47.4	29.8
推計	平成24(2012)	19.2	73.5	79.4	68.7	67.9	74.0	77.1	74.8	63.3	41.8	26.0
	平成29(2017)	20.6	74.8	81.2	72.1	71.2	75.4	79.2	77.8	65.9	43.7	27.2
	平成42(2030)	21.4	74.2	84.5	78.7	76.6	78.8	84.8	84.1	71.1	47.9	30.8
	実績－推計 (2013年)(2012年)	-3.6	-3.2	-0.4	1.4	1.7	-0.9	-1.0	0.1	3.2	5.6	3.8

注1 実績は、総務省「労働力調査（基本集計）（平成26年1月）」に基づく。

注2 推計は独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計（平成20年3月）」における「労働参加が進むケース（ケースC）」に基づく。

¹³ 各種の雇用政策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むケースとして平成42(2030)年に向けて将来推計が行われている。

図表 3-2-16 労働力率の実績と推計との比較



注1 実績は、総務省「労働力調査（基本集計）（平成25年1月）」に基づく。

注2 推計は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計（平成20年3月）」における「労働参加が進むケース(ケースC)」に基づく。

(ii) 被保険者数

3-15 図表3-2-17及び図表3-2-18は、被保険者数について、実績を将来見通しと比較したものである。平成24(2012)年度まで、厚生年金は実績が将来見通しを下回り、その他の制度では、実績が将来見通しを上回っていたが、平成25(2013)年度は、各制度とも実績が将来見通しを上回っている。特に、国共済+地共済、国共済及び私学共済では、その乖離が大きくなっている。

図表3-2-17 被保険者数の実績と将来見通しとの比較

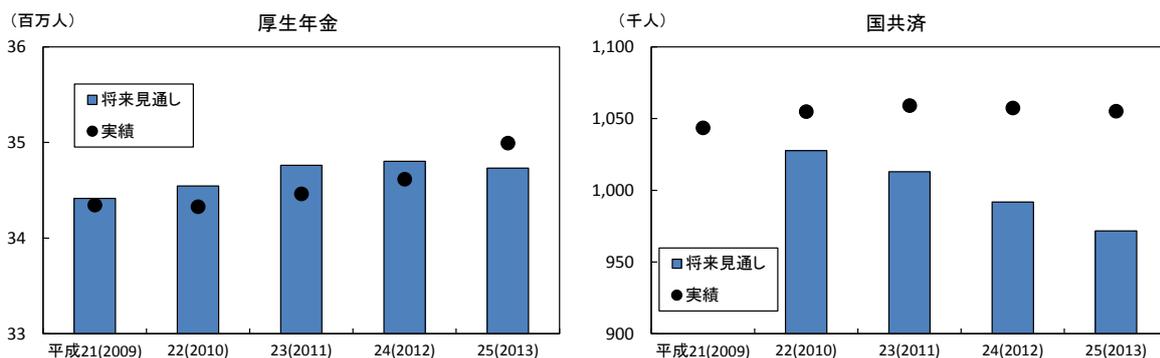
項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
被保険者数	平成21	百万人 34.3	百万人 34.4	百万人 △0.1	% △0.2	千人 3,951	千人	千人	%
	22	34.3	34.5	△0.2	△0.6	3,933	3,905	29	0.7
	23	34.5	34.8	△0.3	△0.9	3,917	3,852	65	1.7
	24	34.6	34.8	△0.2	△0.5	3,900	3,794	106	2.8
	25	35.0	34.7	0.3	0.8	3,888	3,738	150	4.0

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
被保険者数	平成21	千人 1,044	千人	千人	%	千人 2,908	千人	千人	%
	22	1,055	1,028	27	2.7	2,878	2,877	1	0.1
	23	1,059	1,013	46	4.6	2,858	2,840	19	0.7
	24	1,057	992	66	6.6	2,842	2,803	40	1.4
	25	1,055	972	84	8.6	2,832	2,766	66	2.4

項目	年度	私学共済				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
被保険者数	平成21	千人 478	千人	千人	%	百万人 68.2	百万人 68.1	百万人 0.1	% 0.1
	22	485	471	14	3.0	67.6	67.4	0.2	0.3
	23	492	464	28	6.1	67.0	66.7	0.3	0.4
	24	499	459	40	8.6	66.5	66.1	0.4	0.6
	25	507	456	51	11.1	66.0	65.4	0.6	0.9

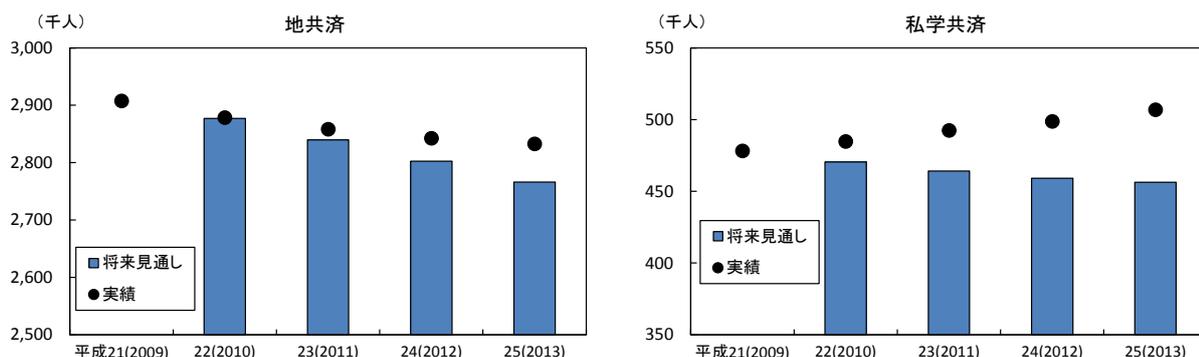
注1 厚生年金、国民年金(基礎年金)は年度間平均値、その他の制度は年度末値である。
 注2 厚生年金、国民年金(基礎年金)の実績は、前年度末の被保険者数と当年度末の被保険者数との平均として算出している。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表3-2-18 被保険者数の実績と将来見通しとの比較



【次頁に続く】

図表 3-2-18 被保険者数の実績と将来見通しとの比較（続き）



(iii) 標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額

3-16 図表 3-2-19 は、標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額について、実績を将来見通しと比較したものである。平成25(2013)年度は、被用者年金各制度とも実績が将来見通しを下回っている。これは、平成24(2012)年度までと同様の傾向であり、財政検証・財政再計算後の期間が長くなるにつれ、その乖離幅は拡大している。

図表 3-2-19 標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と将来見通しとの比較

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬総額	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	21	149.2	153.4	△4.2	△2.7	267,059			
	22	149.2	155.6	△6.4	△4.1	259,640	275,100	△15,460	△5.6
	23	149.9	161.5	△11.5	△7.1	257,253	279,651	△22,398	△8.0
	24	150.9	166.3	△15.5	△9.3	252,582	284,784	△32,202	△11.3
25	153.0	170.7	△17.8	△10.4	246,605	288,914	△42,309	△14.6	
1人当たり標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	21	359,146	371,377	△12,231	△3.3	560,565			
	22	358,838	375,348	△16,510	△4.4	550,284	587,120	△36,836	△6.3
	23	359,455	387,129	△27,673	△7.1	546,636	604,916	△58,279	△9.6
	24	359,475	398,252	△38,777	△9.7	539,191	625,446	△86,255	△13.8
25	360,540	409,616	△49,075	△12.0	528,575	644,121	△115,546	△17.9	

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	68,463				198,596			
	22	67,137	69,297	△2,159	△3.1	192,503	205,803	△13,301	△6.5
	23	67,065	70,675	△3,610	△5.1	190,187	208,975	△18,788	△9.0
	24	64,964	71,593	△6,629	△9.3	187,618	213,191	△25,573	△12.0
25	64,500	72,397	△7,897	△10.9	182,105	216,517	△34,413	△15.9	
1人当たり標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	21	539,116				568,361			
	22	532,662	561,909	△29,247	△5.2	556,707	596,126	△39,419	△6.6
	23	527,366	581,449	△54,083	△9.3	553,772	613,286	△59,514	△9.7
	24	513,132	601,561	△88,429	△14.7	548,842	633,898	△85,056	△13.4
25	511,232	620,925	△109,693	△17.7	535,004	652,269	△117,265	△18.0	

【次頁に続く】

図表 3-2-19 標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と将来見通しとの比較
(続き)

項目	年度	私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%
	21	27,600			
	22	27,788	28,026	△237	△0.8
	23	28,041	28,767	△725	△2.5
	24	28,272	29,446	△1,174	△4.0
25	28,572	30,181	△1,610	△5.3	
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%
	21	479,000			
	22	475,929	496,369	△20,440	△4.1
	23	472,464	516,429	△43,965	△8.5
	24	470,231	534,486	△64,255	△12.0
25	467,764	551,245	△83,481	△15.1	

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均である。

注2 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベースに換算した場合の額である。

注3 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間平均値、その他の制度は年度末値)の12倍で除して得た値として、年金数理部会にて推計した。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(iv) 受給者数

3-17 図表 3-2-20 は、受給者数について、実績を将来見通しと比較したものである。平成25(2013)年度は、被用者年金各制度とも実績が将来見通しを下回っており、平成24(2012)年度までと同様の傾向を示している。国民年金(基礎年金)では、実績が将来見通しと概ね同水準で推移してきている。

図表 3-2-20 受給者数の実績と将来見通しとの比較

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	27.4	27.5	△0.1	△0.4	3,625			
	22	28.8	29.0	△0.2	△0.6	3,757	3,930	△173	△4.4
	23	30.0	30.3	△0.3	△1.1	3,874	4,069	△195	△4.8
	24	31.0	31.6	△0.6	△1.9	3,989	4,201	△212	△5.0
25	31.8	32.5	△0.6	△1.9	4,041	4,218	△177	△4.2	
高齢・退年 相当	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	12.6	12.7	△0.1	△1.0	2,412			
	22	13.1	13.3	△0.2	△1.4	2,484	2,512	△28	△1.1
	23	13.6	13.9	△0.3	△1.9	2,548	2,580	△32	△1.2
	24	14.0	14.5	△0.4	△2.9	2,608	2,640	△32	△1.2
25	14.3	14.8	△0.5	△3.3	2,630	2,639	△10	△0.4	
通老・通退 相当	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	9.9	9.8	0.1	0.9	334			
	22	10.5	10.4	0.1	1.0	373	489	△116	△23.8
	23	11.1	11.0	0.1	0.7	408	534	△126	△23.6
	24	11.6	11.6	0.0	0.1	446	581	△134	△23.1
25	12.1	12.0	0.1	0.8	464	575	△111	△19.3	
障害年金	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	0.4	0.4	△0.0	△2.1	34			
	22	0.4	0.4	△0.0	△1.5	35	43	△8	△19.5
	23	0.4	0.4	△0.0	△0.5	35	44	△9	△20.8
	24	0.4	0.4	△0.0	△0.2	36	46	△10	△22.1
25	0.4	0.4	0.0	0.2	37	47	△10	△21.7	
遺族年金	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	4.6	4.7	△0.1	△1.2	845			
	22	4.7	4.8	△0.1	△1.9	865	886	△21	△2.4
	23	4.9	5.0	△0.1	△2.6	883	910	△28	△3.0
	24	5.0	5.2	△0.2	△3.6	898	934	△36	△3.8
25	5.1	5.3	△0.2	△4.6	911	957	△46	△4.8	

【次頁に続く】

図表3-2-20 受給者数の実績と将来見通しとの比較（続き）

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	1,105				2,520			
	22	1,144	1,228	△85	△6.9	2,613	2,702	△89	△3.3
	23	1,174	1,266	△91	△7.2	2,700	2,803	△103	△3.7
	24	1,206	1,301	△95	△7.3	2,783	2,900	△117	△4.0
老齢・退年 相当	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	664				1,748			
	22	672	673	△0	△0.0	1,812	1,839	△28	△1.5
	23	679	679	1	0.1	1,869	1,902	△33	△1.7
	24	687	684	3	0.5	1,922	1,957	△35	△1.8
通老・通退 相当	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	151				183			
	22	173	243	△70	△28.8	200	247	△47	△18.9
	23	190	265	△74	△28.2	218	269	△52	△19.2
	24	208	285	△78	△27.3	239	295	△56	△19.1
障害年金	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	10				24			
	22	10	16	△5	△34.6	24	27	△3	△10.8
	23	11	16	△6	△34.4	25	28	△4	△13.1
	24	11	16	△6	△34.1	25	29	△4	△15.3
遺族年金	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	280				565			
	22	288	297	△9	△3.2	577	589	△12	△2.0
	23	294	307	△12	△4.0	588	604	△15	△2.6
	24	301	316	△15	△4.7	598	618	△21	△3.4
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	323				29.4	29.1	0.3	1.0
	22	345	522	△177	△33.9	30.0	29.7	0.3	0.9
	23	363	544	△181	△33.2	30.5	30.3	0.2	0.7
	24	384	568	△183	△32.3	31.4	31.2	0.2	0.5
老齢・退年 相当	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	95				27.3	27.3	△0.0	△0.1
	22	100	102	△2	△2.2	27.8	27.9	△0.1	△0.2
	23	105	107	△3	△2.6	28.3	28.5	△0.1	△0.5
	24	110	112	△3	△2.3	29.2	29.4	△0.2	△0.8
通老・通退 相当	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	168				-	-	-	-
	22	183	357	△174	△48.8	-	-	-	-
	23	194	371	△177	△47.7	-	-	-	-
	24	208	387	△179	△46.3	-	-	-	-
障害年金	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	2				1.8	1.6	0.2	12.3
	22	2	2	△0	△1.1	1.9	1.7	0.2	13.3
	23	2	2	△0	△2.1	1.9	1.7	0.2	14.3
	24	2	3	△0	△5.3	1.9	1.7	0.3	15.1
遺族年金	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	57				0.3	0.1	0.1	103.1
	22	60	60	△1	△1.1	0.3	0.1	0.1	97.5
	23	62	63	△1	△1.3	0.3	0.1	0.1	96.9
	24	64	65	△1	△1.9	0.2	0.1	0.1	97.8
25	66	68	△2	△2.4	0.2	0.1	0.1	99.1	

注1 厚生年金、国民年金(基礎年金)は年度間平均値、その他の制度は年度末値である。

注2 国民年金(基礎年金)の実績は、受給権者数(推計値)である。

注3 厚生年金、国民年金(基礎年金)の実績は、前年度末の受給(権)者数と当年度末の受給(権)数との平均として算出している。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(4) 収入

(i) 保険料収入

3-18 図表3-2-21は、保険料収入について、実績を将来見通しと比較したものである。

平成25(2013)年度は、各制度とも実績が将来見通しを下回っている。特に、国民年金については、実績が将来見通しを大幅に下回る状況が続いている。これは、平成21年財政検証における納付率の前提が、80%という当時の目標値をベースに設定されていたこともあり、実績が前提から大幅に乖離する状況¹⁴が続いていることによるものである。

図表3-2-21 保険料収入の実績と将来見通しとの比較

保険料収入	厚生年金				国共済+地共済			
	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
21	23.0	23.8	△0.8	△3.3	39,825			
22	23.5	24.7	△1.2	△4.9	39,466	42,024	△2,559	△6.1
23	24.2	26.2	△2.0	△7.6	39,964	43,697	△3,733	△8.5
24	24.9	27.6	△2.7	△9.8	40,171	45,494	△5,323	△11.7
25	25.8	28.9	△3.2	△10.9	40,076	47,164	△7,088	△15.0

保険料収入	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	10,327				29,499			
22	10,298	10,640	△342	△3.2	29,167	31,384	△2,217	△7.1
23	10,535	11,099	△564	△5.1	29,429	32,598	△3,169	△9.7
24	10,384	11,494	△1,110	△9.7	29,787	34,000	△4,213	△12.4
25	10,552	11,877	△1,325	△11.2	29,524	35,287	△5,763	△16.3

保険料収入	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	3,368				1.7	2.2	△0.5	△23.6
22	3,488	3,494	△6	△0.2	1.7	2.2	△0.6	△25.4
23	3,615	3,687	△72	△2.0	1.6	2.2	△0.6	△28.1
24	3,741	3,879	△138	△3.5	1.6	2.2	△0.6	△26.5
25	3,879	4,081	△202	△4.9	1.6	2.3	△0.6	△28.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

¹⁴ 例えば、平成25(2013)年度における将来見通しの前提は80.0%、実績は60.9%である。

(ii) 国庫・公経済負担

3-19 図表 3-2-22 は、国庫・公経済負担について、実績を将来見通しと比較したものである。平成25(2013)年度は、被用者年金各制度では実績が将来見通しを上回り、国民年金では実績が将来見通しを下回っている。これは、基礎年金拠出金の実績が将来見通しから乖離し、その結果、国庫・公経済負担の額についても、実績が将来見通しから乖離したものである¹⁵。

図表 3-2-22 国庫・公経済負担の実績と将来見通しとの比較

国庫・公経済負担	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	7.8	7.2	0.6	8.1	8,831				2,464			
22	8.4	7.4	1.1	14.3	9,332	8,639	693	8.0	2,702	2,479	223	9.0
23	8.5	7.5	1.0	12.6	10,214	8,722	1,492	17.1	2,903	2,512	390	15.5
24	8.1	7.8	0.3	3.6	9,707	8,899	808	9.1	2,836	2,564	273	10.6
25	8.3	8.1	0.2	2.9	9,368	9,153	215	2.4	2,796	2,630	166	6.3

国庫・公経済負担	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	6,368				925				2.1	2.4	△0.4	△15.0
22	6,630	6,160	470	7.6	1,030	897	132	14.8	1.7	2.5	△0.8	△31.1
23	7,312	6,210	1,102	17.7	1,097	906	191	21.1	1.9	2.5	△0.6	△24.0
24	6,871	6,336	535	8.4	1,048	928	120	13.0	2.2	2.5	△0.3	△12.7
25	6,572	6,523	49	0.8	1,059	963	97	10.0	2.1	2.6	△0.5	△19.1

注「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(iii) 運用収入¹⁶

3-20 図表 3-2-23 は、運用収入について、実績を将来見通しと比較したものである。平成25(2013)年度は、各制度とも、前年度に引き続き、実績が将来見通しを大幅に上回っている¹⁷。

¹⁵ 基礎年金拠出金の実績と将来見通しとの比較は、3-25 及び図表 3-2-27 を参照。

¹⁶ 時価ベースでの比較である。

¹⁷ 3-12 を参照。

図表 3-2-23 運用収入の実績と将来見通しとの比較

時価ベース

運用収入	厚生年金			国共済+地共済		
	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②
平成	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円
21	7.5	2.1	5.4	28,515		
22	△1.1	2.5	△3.7	834	8,417	△7,583
23	3.7	2.7	1.0	9,761	8,854	907
24	10.5	2.8	7.7	35,455	9,274	26,181
25	10.4	3.1	7.3	30,907	10,139	20,769

運用収入	国共済			地共済		
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円
21	4,385			24,130		
22	979	1,480	△501	△145	6,937	△7,082
23	1,617	1,541	77	8,143	7,313	830
24	3,844	1,593	2,250	31,611	7,681	23,930
25	3,428	1,714	1,713	27,480	8,425	19,055

運用収入	私学共済			国民年金		
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②
平成	億円	億円	億円	兆円	兆円	兆円
21	2,542			0.5	0.1	0.4
22	52	619	△567	△0.0	0.2	△0.2
23	606	661	△54	0.2	0.2	△0.0
24	3,050	703	2,347	0.7	0.2	0.5
25	2,638	782	1,856	0.7	0.2	0.4

簿価ベース

運用収入	国共済+地共済			国共済		
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円
21	<6,522>			<1,508>		
22	<6,412>	8,417	<△2,005>	<1,695>	1,480	<215>
23	<5,503>	8,854	<△3,351>	<1,534>	1,541	<△6>
24	<5,412>	9,274	<△3,863>	<1,635>	1,593	<42>
25	<14,289>	10,139	<4,150>	<1,844>	1,714	<130>

運用収入	地共済			私学共済		
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円
21	<5,014>			<440>		
22	<4,717>	6,937	<△2,221>	<428>	619	<△191>
23	<3,969>	7,313	<△3,344>	<405>	661	<△256>
24	<3,776>	7,681	<△3,905>	<792>	703	<89>
25	<12,445>	8,425	<4,020>	<1,816>	782	<1,034>

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照。

注2 <>内は、簿価ベースである。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(5) 支出

(i) 給付費

3-21 図表3-2-24は、給付費について、実績を将来見通しと比較したものである。平成25(2013)年度は、被用者年金各制度で実績が将来見通しを下回っている。これは、受給者数の実績が将来見通しを下回っていること、また、年金改定率が将来見通しではプラスであるところ、実績はマイナスであったこと、加えて、国共済及び地共済においては、追加費用削減のため、恩給期間に係る給付の引下げが平成25(2013)年度から行われたこと等によるものである。

図表3-2-24 給付費の実績と将来見通しとの比較

給付費	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	23.1	22.6	0.6	2.5	61,469				16,775			
22	23.3	23.1	0.2	0.7	62,250	62,543	△294	△0.5	16,817	16,836	△19	△0.1
23	22.9	23.8	△1.0	△4.1	62,375	63,421	△1,046	△1.6	16,665	16,798	△133	△0.8
24	23.7	24.7	△0.9	△3.8	62,891	64,584	△1,693	△2.6	16,635	17,139	△504	△2.9
25	24.1	25.3	△1.2	△4.9	61,790	64,854	△3,064	△4.7	16,216	17,296	△1,080	△6.2

給付費	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	44,694				2,579			
22	45,433	45,707	△275	△0.6	2,671	2,913	△242	△8.3
23	45,710	46,623	△912	△2.0	2,718	2,981	△263	△8.8
24	46,256	47,445	△1,189	△2.5	2,798	3,068	△270	△8.8
25	45,574	47,558	△1,984	△4.2	2,867	3,128	△261	△8.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(ii) 基礎年金拠出金（確定値ベース）

3-22 ここでは、基礎年金拠出金だけでなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費（以下、基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計を意味する。）、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、実績を将来見通しと比較する。

3-23 図表3-2-25により、平成25(2013)年度の基礎年金給付費及び基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）をみると、ともに実績が将来見通しを下回っている。また、図表3-2-25の下段右は、基礎年金拠出金単価¹⁸を示したものであるが、実績が将来見

¹⁸ 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金給付費 + 基礎年金相当給付費 - 特別国庫負担) / 基礎年金拠出金算定対象者数

通しを上回っている。これは、基礎年金給付費の実績が将来見通しを下回ったこと（図表3-2-25上段左）の影響よりも、基礎年金拠出金算定対象者数の実績が将来見通しを下回ったこと（図表3-2-25下段左）の影響が大きいためである。

図表3-2-25 基礎年金給付費等の実績と将来見通しとの比較

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	19.7	19.4	0.4	1.9	0.3	0.3	0.0	1.0
22	20.0	19.8	0.1	0.6	0.3	0.3	△0.0	△4.7
23	20.1	20.3	△0.2	△0.9	0.3	0.4	△0.0	△8.8
24	20.6	20.9	△0.3	△1.4	0.3	0.4	△0.0	△11.0
25	21.3	21.8	△0.4	△2.0	0.3	0.4	△0.1	△13.3

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	百万人	百万人	百万人	%	円	円	円	%
21	55.3	58.3	△2.9	△5.0	29,212	27,236	1,975	7.3
22	54.7	57.8	△3.1	△5.4	29,947	28,128	1,819	6.5
23	53.8	57.4	△3.7	△6.4	30,587	28,867	1,720	6.0
24	54.0	57.1	△3.1	△5.4	31,301	29,969	1,332	4.4
25	53.5	56.8	△3.3	△5.9	32,737	31,389	1,348	4.3

3-24 図表3-2-26は、拠出金算定対象者数の実績を将来見通しと比較したものである。平成25(2013)年度は、厚生年金及び国民年金では、実績が将来見通しを下回り、国共済、地共済及び私学共済では実績が将来見通しを上回っている。

図表3-2-26 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と将来見通しとの比較

拠出金算定対象者数	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
21	40.2	40.1	0.1	0.3	5,086				1,412			
22	40.0	40.0	△0.0	△0.0	5,014	5,038	△24	△0.5	1,399	1,417	△18	△1.3
23	39.6	40.0	△0.5	△1.1	4,950	4,961	△10	△0.2	1,396	1,402	△6	△0.4
24	39.7	40.0	△0.3	△0.7	4,917	4,880	37	0.8	1,390	1,380	10	0.7
25	39.4	39.9	△0.4	△1.1	4,807	4,797	10	0.2	1,356	1,354	2	0.1

【次頁に続く】

図表 3-2-26 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と将来見通しとの比較（続き）

拠出金算定対象者数	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
21	3,675				523				9.5	12.6	△3.1	△24.4
22	3,615	3,621	△6	△0.2	527	519	8	1.5	9.1	12.4	△3.2	△26.0
23	3,555	3,559	△4	△0.1	531	512	20	3.8	8.7	12.0	△3.3	△27.5
24	3,528	3,500	28	0.8	542	506	36	7.1	8.9	11.8	△3.0	△25.0
25	3,451	3,442	9	0.3	539	502	37	7.3	8.7	11.7	△3.0	△25.8

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者（任意加入被保険者を含む）に係る分である。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

3-25 図表 3-2-27 は、基礎年金拠出金の実績を将来見通しと比較したものである。平成25(2013)年度は、被用者年金各制度では実績（確定値ベース、以下同様）が将来見通しを上回り、国民年金では実績が将来見通しを下回っている。基礎年金拠出金は、全制度共通の基礎年金拠出金単価と各制度の基礎年金拠出金算定対象者数により決まることから、3-23 及び 3-24 で述べたこれらの乖離状況を反映したものである。

図表 3-2-27 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績と将来見通しとの比較

基礎年金拠出金	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	14.1	13.1	1.0	7.5	17,830				4,949			
22	14.4	13.5	0.9	6.5	18,019	17,005	1,014	6.0	5,027	4,784	244	5.1
23	14.5	13.9	0.7	4.7	18,169	17,183	985	5.7	5,122	4,856	266	5.5
24	14.9	14.4	0.5	3.7	18,469	17,549	920	5.2	5,219	4,963	257	5.2
25	15.5	15.0	0.5	3.1	18,885	18,068	816	4.5	5,327	5,102	225	4.4

基礎年金拠出金	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	12,881				1,835				3.3	4.1	△0.8	△18.9
22	12,991	12,221	770	6.3	1,894	1,752	141	8.1	3.3	4.2	△0.9	△21.2
23	13,047	12,328	719	5.8	1,950	1,772	177	10.0	3.2	4.2	△1.0	△23.2
24	13,250	12,586	664	5.3	2,035	1,819	217	11.9	3.3	4.3	△0.9	△21.7
25	13,558	12,967	591	4.6	2,116	1,890	226	12.0	3.4	4.4	△1.0	△22.6

注1 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

注2 実績は確定値ベースである。

(iii) 実質的な支出

3-26 図表3-2-28は、実質的な支出¹⁹について、実績を将来見通しと比較したものである。平成25(2013)年度は、厚生年金、国共済+地共済、地共済及び国民年金では実績が将来見通しを下回り、国共済及び私学共済では実績が将来見通しを上回っている。特に、国民年金では、実績が将来見通しを大きく下回っている。これは、3-18及び3-25で述べたとおり、国民年金の基礎年金拠出金の実績が財政検証における見込みから大きく乖離していることによるものである。

図表3-2-28 実質的な支出の実績と将来見通しとの比較

実質的な支出	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	37.9	35.7	2.2	6.3	61,985				16,112			
22	39.2	36.6	2.6	7.2	61,742	60,662	1,080	1.8	16,289	15,855	434	2.7
23	38.7	37.7	1.0	2.7	63,855	62,310	1,545	2.5	17,126	16,269	857	5.3
24	38.4	39.0	△0.6	△1.6	66,610	66,565	45	0.1	18,430	17,357	1,073	6.2
25	39.0	40.3	△1.3	△3.2	67,837	68,213	△376	△0.6	18,055	17,736	319	1.8

実質的な支出	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	45,873				4,401				3.9	4.6	△0.7	△15.2
22	45,454	44,807	647	1.4	4,810	4,655	155	3.3	3.0	4.6	△1.6	△34.6
23	46,729	46,041	688	1.5	5,007	4,793	214	4.5	3.4	4.6	△1.3	△27.4
24	48,180	49,209	△1,028	△2.1	5,485	5,163	322	6.2	4.2	4.7	△0.5	△11.1
25	49,781	50,476	△695	△1.4	5,529	5,312	218	4.1	4.0	4.9	△0.9	△18.5

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(6) 積立金

3-27 図表3-2-29は、積立金について、実績を将来見通しと比較したものである。時価ベースの積立金についてみると、平成25(2013)年度末は、国共済では実績が将来見通しを下回っているが、国共済を除く各制度では実績²⁰が将来見通しを上回っている。地共済では、平成24(2012)年度末までは実績が将来見通しを下回っていたが、平成25(2013)年度末では上回った。

なお、3-8で述べたように、積立金実績の将来見通しからの乖離については、4節で分析する。また、5節では、この分析に基づき、被用者年金各制度の財政状況を評価する。

¹⁹ 実質的な支出=独自給付費+基礎年金拠出金

²⁰ 厚生年金及び国民年金は実績推計である。

3-28 積立金の実績と将来見通しとの比較に際しては、平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しのスタート時点の積立金について、厚生年金及び国民年金では時価を基準としている一方、国共済、地共済及び私学共済は簿価を基準としており、将来見通し作成当初より、簿価ベースと時価ベースで違いがあることに注意が必要である。

図表 3-2-29 積立金の実績と将来見通しとの比較

時価ベース

年度末積立金	厚生年金				国共済+地共済			
	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
21	148.7	144.4	4.3	3.0	459,390	472,636	△13,246	△2.8
22	140.7	142.6	△2.0	△1.4	447,298	470,958	△23,660	△5.0
23	138.7	141.6	△2.9	△2.0	443,401	469,821	△26,420	△5.6
24	144.1	140.9	3.2	2.3	461,952	466,821	△4,869	△1.0
25	149.7	140.8	8.9	6.3	474,415	464,959	9,455	2.0

年度末積立金	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	83,230	83,882	△652	△0.8	376,161	388,754	△12,593	△3.2
22	80,942	82,607	△1,665	△2.0	366,356	388,350	△21,995	△5.7
23	78,895	81,471	△2,576	△3.2	364,506	388,350	△23,844	△6.1
24	77,427	79,745	△2,319	△2.9	384,525	387,075	△2,550	△0.7
25	76,150	78,210	△2,060	△2.6	398,265	386,750	11,515	3.0

年度末積立金	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	33,963	34,508	△545	△1.6	9.7	10.0	△0.3	△3.0
22	33,733	34,864	△1,131	△3.2	9.9	10.2	△0.2	△2.3
23	34,055	35,325	△1,271	△3.6	10.1	10.3	△0.2	△1.7
24	36,406	35,672	734	2.1	10.4	10.4	△0.0	△0.1
25	38,472	36,186	2,286	6.3	10.8	10.5	0.2	2.1

【次頁に続く】

図表 3-2-29 積立金の実績と将来見通しとの比較（続き）

簿価ベース

年度末 積立金	国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	<472,912>	472,636	<276>	<0.1>	<83,658>	83,882	<△225>	<△0.3>
22	<465,480>	470,958	<△5,477>	<△1.2>	<81,822>	82,607	<△785>	<△1.0>
23	<456,266>	469,821	<△13,555>	<△2.9>	<79,451>	81,471	<△2,020>	<△2.5>
24	<443,786>	466,821	<△23,035>	<△4.9>	<75,627>	79,745	<△4,118>	<△5.2>
25	<439,479>	464,959	<△25,480>	<△5.5>	<72,676>	78,210	<△5,534>	<△7.1>

年度末 積立金	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	<389,255>	388,754	<501>	<0.1>	<34,073>	34,508	<△435>	<△1.3>
22	<383,658>	388,350	<△4,692>	<△1.2>	<34,083>	34,864	<△781>	<△2.2>
23	<376,816>	388,350	<△11,535>	<△3.0>	<34,156>	35,325	<△1,169>	<△3.3>
24	<368,159>	387,075	<△18,917>	<△4.9>	<34,224>	35,672	<△1,448>	<△4.1>
25	<366,803>	386,750	<△19,947>	<△5.2>	<35,463>	36,186	<△723>	<△2.0>

注1 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」「国民年金の実績推計」の項を参照。

注2 < >内は、簿価ベースである。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率

3-29 図表3-3-1は、受給者ベースの年金扶養比率²¹について、実績を将来見通しと比較したものである。平成25(2013)年度末は、厚生年金、国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済では、実績が将来見通しを上回る一方、国民年金(基礎年金)²²では、将来見通しと概ね同水準となっている²³。

図表3-3-1 年金扶養比率の実績と将来見通しとの比較

項目	年度末	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成				%				%				%
	21	2.66	2.71	△0.05	△1.8	1.64				1.57			
	22	2.57	2.59	△0.02	△0.9	1.58	1.55	0.03	1.9	1.57	1.53	0.04	2.7
	23	2.50	2.50	△0.01	△0.3	1.54	1.49	0.04	3.0	1.56	1.49	0.07	4.5
	24	2.44	2.41	0.03	1.3	1.50	1.44	0.06	4.0	1.54	1.45	0.09	6.1
	25	2.46	2.35	0.11	4.6	1.48	1.42	0.06	4.4	1.55	1.45	0.10	6.9
被保険者数 (X)	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	34.2	34.4	△0.2	△0.5	3,952				1,044			
	22	34.4	34.5	△0.1	△0.4	3,933	3,905	29	0.7	1,055	1,028	27	2.7
	23	34.5	34.8	△0.2	△0.7	3,917	3,852	65	1.7	1,059	1,013	46	4.6
	24	34.7	34.8	△0.1	△0.2	3,900	3,794	106	2.8	1,057	992	66	6.6
	25	35.3	34.7	0.5	1.6	3,888	3,738	150	4.0	1,055	972	84	8.6
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	12.9	12.7	0.2	1.4	2,412				664			
	22	13.4	13.3	0.1	0.5	2,484	2,512	△28	△1.1	672	673	△0	△0.0
	23	13.8	13.9	△0.1	△0.4	2,548	2,580	△32	△1.2	679	679	1	0.1
	24	14.2	14.5	△0.2	△1.5	2,608	2,640	△32	△1.2	687	684	3	0.5
	25	14.3	14.8	△0.4	△2.9	2,630	2,639	△10	△0.4	682	671	11	1.6

【次頁に続く】

²¹ 年金扶養比率＝年度末被保険者（組合員・加入者）数
 ／年度末老齢・退職年金受給者数（老齢・退年相当）

²² 国民年金(基礎年金)については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給権者数として算出した。

²³ 一般に、年金扶養比率が低いことは被保険者の負担が大きいことを、年金扶養比率が高いことは被保険者の負担が小さいことを意味する。

図表 3-3-1 年金扶養比率の実績と将来見通しとの比較（続き）

項目	年度末	地共済				私学共済				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成				%				%				%
	21	1.66				5.01				2.47	2.49	△0.02	△0.9
	22	1.59	1.56	0.02	1.6	4.84	4.59	0.25	5.3	2.42	2.42	0.01	0.3
	23	1.53	1.49	0.04	2.4	4.71	4.32	0.38	8.9	2.35	2.34	0.01	0.2
	24	1.48	1.43	0.05	3.3	4.54	4.08	0.46	11.2	2.25	2.25	△0.00	△0.0
25	1.45	1.41	0.05	3.5	4.43	3.96	0.47	11.9	2.16	2.15	0.01	0.7	
被保険者数 (X)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	2,908				478				67.9	68.1	△0.3	△0.4
	22	2,878	2,877	1	0.1	485	471	14	3.0	67.3	67.4	△0.1	△0.1
	23	2,858	2,840	19	0.7	492	464	28	6.1	66.7	66.7	△0.0	△0.0
	24	2,842	2,803	40	1.4	499	459	40	8.6	66.2	66.1	0.1	0.2
25	2,832	2,766	66	2.4	507	456	51	11.1	65.8	65.4	0.4	0.6	
高齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	1,748				95				27.5	27.3	0.1	0.5
	22	1,812	1,839	△28	△1.5	100	102	△2	△2.2	27.8	27.9	△0.1	△0.4
	23	1,869	1,902	△33	△1.7	105	107	△3	△2.6	28.4	28.5	△0.1	△0.2
	24	1,922	1,957	△35	△1.8	110	112	△3	△2.3	29.4	29.4	0.1	0.2
25	1,948	1,968	△21	△1.1	114	115	△1	△0.8	30.4	30.4	△0.0	△0.0	

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。

注2 国民年金(基礎年金)については、分子を第1～3号被保険者数、分母を高齢基礎年金等受給者数として算出した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率

3-30 図表 3-3-2 は、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率について、実績を将来見通しと比較したものである。総合費用率²⁴についてみると、平成 25(2013)年度は、被用者年金各制度とも実績が将来見通しを上回っている²⁵。これは、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを下回っていること(3-16 参照)の影響が大きい。

3-31 総合費用率を独自給付費用率²⁶と基礎年金費用率²⁷に分け、それぞれについて、実績を将来見通しと比較すると、独自給付費用率、基礎年金費用率とも、被用者年金各制度で実績が将来見通しを上回っている。

²⁴ 総合費用率 = (実質的な支出 - 国庫・公経済負担) / 標準報酬総額 × 100

²⁵ 一般に、総合費用率は、制度の成熟とともに上昇する。

²⁶ 独自給付費用率 = (実質的な支出 - 国庫・公経済負担 - 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く)) / 標準報酬総額 × 100

²⁷ 基礎年金費用率 = 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く) / 標準報酬総額 × 100

図表 3-3-2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と将来見通しとの比較

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
総合費用率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	20.2	18.5	1.6	8.8	19.9				19.9			
	22	20.6	18.8	1.9	10.0	20.2	18.9	1.3	6.7	20.2	19.3	0.9	4.8
	23	20.1	18.7	1.5	8.0	20.9	19.2	1.7	8.8	21.2	19.5	1.7	9.0
	24	20.1	18.8	1.3	6.9	22.5	20.2	2.3	11.3	24.0	20.7	3.3	16.2
25	20.1	18.9	1.2	6.3	23.7	20.4	3.3	16.0	23.7	20.9	2.8	13.4	
独自給付 費用率 (Y/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	15.1	14.3	0.8	5.7	16.6				16.4			
	22	15.2	14.4	0.8	5.4	16.5	15.8	0.7	4.2	16.2	15.9	0.3	2.1
	23	14.8	14.4	0.4	3.1	17.0	16.1	0.9	5.4	17.0	16.0	1.0	6.0
	24	15.2	14.5	0.7	5.0	18.7	17.2	1.6	9.1	19.7	17.2	2.6	14.8
25	15.2	14.5	0.7	4.8	19.9	17.3	2.5	14.7	19.4	17.3	2.1	12.1	
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	5.1	4.3	0.8	19.2	3.3				3.6			
	22	5.4	4.3	1.1	25.2	3.7	3.1	0.6	19.6	4.1	3.5	0.6	17.4
	23	5.3	4.3	1.0	24.3	3.9	3.1	0.8	26.8	4.2	3.4	0.8	22.8
	24	4.9	4.3	0.6	13.4	3.8	3.1	0.7	23.1	4.3	3.5	0.8	22.7
25	4.9	4.4	0.5	11.4	3.9	3.1	0.7	23.3	4.2	3.5	0.7	19.6	
総合費用 (X)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	30.1	28.4	1.7	5.8	53,154				13,648			
	22	30.8	29.2	1.6	5.5	52,410	52,023	388	0.7	13,587	13,376	211	1.6
	23	30.2	30.1	0.1	0.2	53,641	53,588	53	0.1	14,224	13,757	467	3.4
	24	30.3	31.2	△0.9	△3.0	56,903	57,666	△763	△1.3	15,594	14,793	801	5.4
25	30.7	32.2	△1.5	△4.7	58,469	59,060	△591	△1.0	15,259	15,106	153	1.0	
独自給付 費用 (Y)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	22.5	21.9	0.6	2.8	44,422				11,197			
	22	22.7	22.5	0.2	1.1	42,810	43,520	△711	△1.6	10,867	10,984	△117	△1.1
	23	22.2	23.2	△1.0	△4.3	43,617	44,996	△1,379	△3.1	11,394	11,329	65	0.6
	24	22.9	24.0	△1.1	△4.8	47,324	48,891	△1,567	△3.2	12,830	12,312	518	4.2
25	23.2	24.7	△1.5	△6.1	48,963	50,025	△1,062	△2.1	12,541	12,555	△14	△0.1	
基礎年金 費用 (Z)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	7.6	6.6	1.0	16.0	8,731				2,451			
	22	8.1	6.7	1.4	20.1	9,601	8,502	1,098	12.9	2,720	2,392	328	13.7
	23	8.0	6.9	1.1	15.3	10,024	8,592	1,432	16.7	2,829	2,428	401	16.5
	24	7.4	7.2	0.2	2.9	9,579	8,775	804	9.2	2,764	2,481	282	11.4
25	7.5	7.5	△0.0	△0.1	9,505	9,034	471	5.2	2,718	2,551	167	6.6	
標準報酬 総額 (W)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	149.2	153.4	△4.2	△2.7	267,059				68,463			
	22	149.2	155.6	△6.4	△4.1	259,640	275,100	△15,460	△5.6	67,137	69,297	△2,159	△3.1
	23	149.9	161.5	△11.6	△7.2	257,253	279,651	△22,398	△8.0	67,065	70,675	△3,610	△5.1
	24	150.9	166.3	△15.4	△9.3	252,582	284,784	△32,202	△11.3	64,964	71,593	△6,629	△9.3
25	153.0	170.7	△17.7	△10.4	246,605	288,914	△42,309	△14.6	64,500	72,397	△7,897	△10.9	

【次頁に続く】

図表 3-3-2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と将来見通しとの比較（続き）

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
総合費用率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	19.9				12.6			
	22	20.2	18.8	1.4	7.4	13.6	13.4	0.2	1.5
	23	20.7	19.1	1.7	8.7	13.9	13.5	0.4	3.2
	24	22.0	20.1	1.9	9.5	15.7	14.4	1.3	9.1
	25	23.7	20.3	3.4	16.9	15.6	14.4	1.2	8.6
独自給付 費用率 (Y/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	16.7				9.2			
	22	16.6	15.8	0.8	5.0	9.8	10.3	△0.4	△4.2
	23	16.9	16.1	0.8	5.2	10.1	10.4	△0.3	△3.3
	24	18.4	17.2	1.2	7.2	12.0	11.3	0.7	6.5
	25	20.0	17.3	2.7	15.6	12.0	11.3	0.7	6.4
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	3.2				3.4			
	22	3.6	3.0	0.6	20.4	3.8	3.1	0.6	20.2
	23	3.8	2.9	0.8	28.2	3.9	3.1	0.8	25.2
	24	3.6	3.0	0.7	23.1	3.7	3.1	0.6	18.5
	25	3.7	3.0	0.7	24.5	3.6	3.1	0.5	16.5
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	39,505				3,476			
	22	38,823	38,646	177	0.5	3,780	3,758	22	0.6
	23	39,417	39,831	△414	△1.0	3,910	3,886	23	0.6
	24	41,309	42,873	△1,563	△3.6	4,437	4,235	201	4.8
	25	43,209	43,954	△744	△1.7	4,470	4,349	121	2.8
独自給付 費用 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	33,225				2,532			
	22	31,943	32,536	△593	△1.8	2,737	2,882	△145	△5.0
	23	32,223	33,667	△1,444	△4.3	2,828	3,000	△172	△5.7
	24	34,494	36,580	△2,085	△5.7	3,402	3,326	76	2.3
	25	36,422	37,470	△1,048	△2.8	3,427	3,404	24	0.7
基礎年金 費用 (Z)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	6,280				944			
	22	6,881	6,111	770	12.6	1,044	876	168	19.1
	23	7,194	6,164	1,030	16.7	1,081	886	195	22.0
	24	6,815	6,293	522	8.3	1,034	909	125	13.7
	25	6,787	6,483	304	4.7	1,043	945	97	10.3
標準報酬 総額 (W)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	198,596				27,600			
	22	192,503	205,803	△13,301	△6.5	27,788	28,026	△237	△0.8
	23	190,187	208,975	△18,788	△9.0	28,041	28,767	△725	△2.5
	24	187,618	213,191	△25,573	△12.0	28,272	29,446	△1,174	△4.0
	25	182,105	216,517	△34,413	△15.9	28,572	30,181	△1,610	△5.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注3 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注4 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注5 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注6 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(3) 保険料比率

3-32 図表3-3-3は、保険料比率²⁸⁾について、実績を将来見通しと比較したものである。平成25(2013)年度は、各制度とも実績が将来見通しを下回っている²⁹⁾。この乖離は、分母である総合費用³⁰⁾以上に、分子となる保険料収入の実績が将来見通しを下回ったことによるものである。

図表3-3-3 保険料比率の実績と将来見通しとの比較

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
保険料比率 (Y/X ×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	76.4	83.8	△7.3	△8.8	74.9				75.7			
	22	76.3	84.6	△8.3	△9.8	75.3	80.8	△5.5	△6.8	75.8	79.5	△3.7	△4.7
	23	80.1	87.0	△6.9	△7.9	74.5	81.5	△7.0	△8.6	74.1	80.7	△6.6	△8.2
	24	82.2	88.3	△6.2	△7.0	70.6	78.9	△8.3	△10.5	66.6	77.7	△11.1	△14.3
	25	84.0	89.8	△5.7	△6.4	68.5	79.9	△11.3	△14.2	69.2	78.6	△9.5	△12.0
総合費用 (X)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	30.1	28.4	1.7	5.8	53,154				13,648			
	22	30.8	29.2	1.6	5.5	52,410	52,023	388	0.7	13,587	13,376	211	1.6
	23	30.2	30.1	0.1	0.2	53,641	53,588	53	0.1	14,224	13,757	467	3.4
	24	30.3	31.2	△0.9	△3.0	56,903	57,666	△763	△1.3	15,594	14,793	801	5.4
	25	30.7	32.2	△1.5	△4.7	58,469	59,060	△591	△1.0	15,259	15,106	153	1.0
保険料 収入 (Y)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	23.0	23.8	△0.8	△3.4	39,825				10,327			
	22	23.5	24.7	△1.2	△4.9	39,466	42,024	△2,559	△6.1	10,298	10,640	△342	△3.2
	23	24.2	26.2	△2.0	△7.7	39,964	43,697	△3,733	△8.5	10,535	11,099	△564	△5.1
	24	24.9	27.6	△2.7	△9.8	40,171	45,494	△5,323	△11.7	10,384	11,494	△1,110	△9.7
	25	25.8	28.9	△3.1	△10.8	40,076	47,164	△7,088	△15.0	10,552	11,877	△1,325	△11.2

【次頁に続く】

²⁸⁾ 保険料比率＝保険料収入／（実質的な支出－国庫・公経済負担）×100

²⁹⁾ 保険料比率が100%以上なら、自前で財源を用意しなければならない分を保険料収入で賄うことができているが、100%未満になると、運用収入等、他の収入で補うことが必要な状況とある。

³⁰⁾ 総合費用＝実質的な支出－国庫・公経済負担

図表 3-3-3 保険料比率の実績と将来見通しとの比較（続き）

項目	年度	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
保険料比率 (Y/X × 100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	74.7				96.9				93.8	103.9	△10.1	△9.7
	22	75.1	81.2	△6.1	△7.5	92.3	93.0	△0.7	△0.8	125.8	103.6	22.2	21.5
	23	74.7	81.8	△7.2	△8.8	92.5	94.9	△2.4	△2.5	106.5	101.8	4.6	4.5
	24	72.1	79.3	△7.2	△9.1	84.3	91.6	△7.3	△7.9	80.6	99.6	△19.0	△19.1
25	68.3	80.3	△12.0	△14.9	86.8	93.8	△7.1	△7.5	85.9	98.7	△12.8	△12.9	
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	21	39,505				3,476				1.8	2.1	△0.3	△15.4
	22	38,823	38,646	177	0.5	3,780	3,758	22	0.6	1.3	2.2	△0.8	△38.6
	23	39,417	39,831	△414	△1.0	3,910	3,886	23	0.6	1.5	2.2	△0.7	△31.2
	24	41,309	42,873	△1,563	△3.6	4,437	4,235	201	4.8	2.0	2.2	△0.2	△9.2
25	43,209	43,954	△744	△1.7	4,470	4,349	121	2.8	1.9	2.3	△0.4	△17.8	
保険料 収入 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	21	29,499				3,368				1.7	2.2	△0.5	△23.6
	22	29,167	31,384	△2,217	△7.1	3,488	3,494	△6	△0.2	1.7	2.2	△0.6	△25.4
	23	29,429	32,598	△3,169	△9.7	3,615	3,687	△72	△2.0	1.6	2.2	△0.6	△28.1
	24	29,787	34,000	△4,213	△12.4	3,741	3,879	△138	△3.5	1.6	2.2	△0.6	△26.5
25	29,524	35,287	△5,763	△16.3	3,879	4,081	△202	△4.9	1.6	2.3	△0.6	△28.4	

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(4) 積立比率

3-33 図表 3-3-4 は、積立比率³¹について、実績を将来見通しと比較したものである。平成 25(2013)年度は、厚生年金、地共済及び国民年金では、実績が将来見通しを上回り、国共済及び私学共済では、実績が将来見通しを下回っている。国共済+地共済では、実績と将来見通しがほぼ同水準となっている。なお、2-131 で述べたとおり、平成 25(2013)年度の積立比率の分子である積立金は平成 24(2012)年度末の値であることに注意されたい。

³¹ 積立比率 = 前年度末積立金 / (実質的な支出 - 国庫・公経済負担)

図表3-3-4 積立比率の実績と将来見通しとの比較

時価ベース										
項目	年度	厚生年金				国共済+地共済				
		実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
積立比率 (Y/X)	平成21	4.9	5.1	△0.2	△4.7	8.4				%
	22	4.8	4.9	△0.1	△2.4	8.8	9.1	△0.3	△3.5	%
	23	4.7	4.7	△0.1	△1.6	8.3	8.8	△0.4	△5.1	%
	24	4.6	4.5	0.0	1.0	7.8	8.1	△0.4	△4.4	%
	25	4.7	4.4	0.3	7.3	7.9	7.9	△0.0	△0.0	%
総合費用 (X)	平成21	兆円 30.1	兆円 28.4	兆円 1.7	% 5.8	億円 53,154	億円	億円	%	
	22	30.8	29.2	1.6	5.5	52,410	52,023	388	0.7	
	23	30.2	30.1	0.1	0.2	53,641	53,588	53	0.1	
	24	30.3	31.2	△0.9	△3.0	56,903	57,666	△763	△1.3	
	25	30.7	32.2	△1.5	△4.7	58,469	59,060	△591	△1.0	
前年度末 積立金 (Y)	平成21	兆円 146.5	兆円 145.3	兆円 1.2	% 0.8	億円 444,212	億円	億円	%	
	22	148.7	144.4	4.3	3.0	459,390	472,636	△13,246	△2.8	
	23	140.7	142.6	△2.0	△1.4	447,298	470,958	△23,660	△5.0	
	24	138.7	141.6	△2.9	△2.0	443,401	469,821	△26,420	△5.6	
	25	144.1	140.9	3.2	2.3	461,952	466,821	△4,869	△1.0	

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
積立比率 (Y/X)	平成21	6.0			%	9.2			%
	22	6.1	6.3	△0.1	△2.3	9.7	10.1	△0.4	△3.7
	23	5.7	6.0	△0.3	△5.2	9.3	9.8	△0.5	△4.7
	24	5.1	5.5	△0.4	△8.1	8.8	9.1	△0.2	△2.6
	25	5.1	5.3	△0.2	△3.9	8.9	8.8	0.1	1.1
総合費用 (X)	平成21	億円 13,648	億円	億円	%	億円 39,505	億円	億円	%
	22	13,587	13,376	211	1.6	38,823	38,646	177	0.5
	23	14,224	13,757	467	3.4	39,417	39,831	△414	△1.0
	24	15,594	14,793	801	5.4	41,309	42,873	△1,563	△3.6
	25	15,259	15,106	153	1.0	43,209	43,954	△744	△1.7
前年度末 積立金 (Y)	平成21	億円 82,145	億円	億円	%	億円 362,067	億円	億円	%
	22	83,230	83,882	△652	△0.8	376,161	388,754	△12,593	△3.2
	23	80,942	82,607	△1,665	△2.0	366,356	388,350	△21,995	△5.7
	24	78,895	81,471	△2,576	△3.2	364,506	388,350	△23,844	△6.1
	25	77,427	79,745	△2,319	△2.9	384,525	387,075	△2,550	△0.7

項目	年度	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
積立比率 (Y/X)	平成21	9.1			%	5.2	4.6	0.6	11.9
	22	9.0	9.2	△0.2	△2.2	7.3	4.6	2.7	57.6
	23	8.6	9.0	△0.3	△3.8	6.7	4.7	2.0	42.1
	24	7.7	8.3	△0.7	△8.0	5.1	4.7	0.4	8.3
	25	8.1	8.2	△0.1	△0.7	5.5	4.6	1.0	21.6
総合費用 (X)	平成21	億円 3,476	億円	億円	%	兆円 1.8	兆円	兆円	%
	22	3,780	3,758	22	0.6	1.3	2.2	△0.8	△38.6
	23	3,910	3,886	23	0.6	1.5	2.2	△0.7	△31.2
	24	4,437	4,235	201	4.8	2.0	2.2	△0.2	△9.2
	25	4,470	4,349	121	2.8	1.9	2.3	△0.4	△17.8
前年度末 積立金 (Y)	平成21	億円 31,523	億円	億円	%	兆円 9.3	兆円	兆円	%
	22	33,963	34,508	△545	△1.6	9.7	10.0	△0.3	△3.2
	23	33,733	34,864	△1,131	△3.2	9.9	10.2	△0.2	△2.3
	24	34,055	35,325	△1,271	△3.6	10.1	10.3	△0.2	△1.7
	25	36,406	35,672	734	2.1	10.4	10.4	△0.0	△0.1

【次頁に続く】

図表 3-3-4 積立比率の実績と将来見通しとの比較（続き）

簿価ベース									
項目	年度	国共済+地共済				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
積立比率 (Y/X)	平成21	<9.0>			%	<6.3>			%
	22	<9.0>	9.1	<△0.1>	<△0.7>	<6.2>	6.3	<△0.1>	<△1.8>
	23	<8.7>	8.8	<△0.1>	<△1.3>	<5.8>	6.0	<△0.3>	<△4.2>
	24	<8.0>	8.1	<△0.1>	<△1.6>	<5.1>	5.5	<△0.4>	<△7.5>
	25	<7.6>	7.9	<△0.3>	<△4.0>	<5.0>	5.3	<△0.3>	<△6.1>
総合費用 (X)	平成21	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	22	53,154				13,648			
	23	52,410	52,023	388	0.7	13,587	13,376	211	1.6
	24	53,641	53,588	53	0.1	14,224	13,757	467	3.4
	25	56,903	57,666	△763	△1.3	15,594	14,793	801	5.4
前年度末 積立金 (Y)	平成21	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	22	<480,911>				<85,711>			
	23	<472,912>	472,636	<276>	<0.1>	<83,658>	83,882	<△225>	<△0.3>
	24	<465,480>	470,958	<△5,477>	<△1.2>	<81,822>	82,607	<△785>	<△1.0>
	25	<456,266>	469,821	<△13,555>	<△2.9>	<79,451>	81,471	<△2,020>	<△2.5>
積立比率 (Y/X)	平成21	<10.0>			%	<9.9>			%
	22	<10.0>	10.1	<△0.0>	<△0.3>	<9.0>	9.2	<△0.2>	<△1.8>
	23	<9.7>	9.8	<△0.0>	<△0.2>	<8.7>	9.0	<△0.3>	<△2.8>
	24	<9.1>	9.1	<0.1>	<0.7>	<7.7>	8.3	<△0.6>	<△7.7>
	25	<8.5>	8.8	<△0.3>	<△3.2>	<7.7>	8.2	<△0.5>	<△6.7>
総合費用 (X)	平成21	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	22	39,505				3,476			
	23	38,823	38,646	177	0.5	3,780	3,758	22	0.6
	24	39,417	39,831	△414	△1.0	3,910	3,886	23	0.6
	25	41,309	42,873	△1,563	△3.6	4,437	4,235	201	4.8
前年度末 積立金 (Y)	平成21	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	22	<395,200>				<34,366>			
	23	<389,255>	388,754	<501>	<0.1>	<34,073>	34,508	<△435>	<△1.3>
	24	<383,658>	388,350	<△4,692>	<△1.2>	<34,083>	34,864	<△781>	<△2.2>
	25	<376,816>	388,350	<△11,535>	<△3.0>	<34,156>	35,325	<△1,169>	<△3.3>
積立比率 (Y/X)	平成21	<10.0>			%	<9.9>			%
	22	<10.0>	10.1	<△0.0>	<△0.3>	<9.0>	9.2	<△0.2>	<△1.8>
	23	<9.7>	9.8	<△0.0>	<△0.2>	<8.7>	9.0	<△0.3>	<△2.8>
	24	<9.1>	9.1	<0.1>	<0.7>	<7.7>	8.3	<△0.6>	<△7.7>
	25	<8.5>	8.8	<△0.3>	<△3.2>	<7.7>	8.2	<△0.5>	<△6.7>

注1 <>内は、簿価ベースである。

注2 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」、「国民年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」である。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

4 被用者年金制度に係る積立金の乖離の分析

3-34 本節では、被用者年金各制度について、平成25(2013)年度末における積立金実績の平成21年財政検証・財政再検証による将来見通しからの乖離の要因を分析する(寄与度分析)。

(1) 乖離分析の方法

3-35 人口要素³²及び経済要素³³の実績の将来見通しからの乖離により、各収支項目の実績が将来見通しから乖離し、その結果、収支残の実績は将来見通しから乖離する。積立金の実績の将来見通しからの乖離は、その累積である。

3-36 ここでは、平成25(2013)年度末の積立金実績の将来見通しからの乖離を、各年度ごとの人口要素及び経済要素の乖離による寄与に分解することにより、乖離の寄与度分析を行う。まず、運用利回りが人口要素の影響を受けず、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものとして、積立金の乖離を、各年度における

(B) 運用利回りの実績が将来見通しと異なったことにより発生した乖離による寄与

(C) 運用収入以外の収支残³⁴が将来見通しと異なったことにより発生した乖離による寄与

に分解する。

3-37 具体的には、平成25(2013)年度末の積立金実績の将来見通しからの乖離を、以下のとおり分解し、それぞれの寄与を計算する(図表3-4-1参照)³⁵。

(A) 平成21(2009)年度末の積立金実績が将来見通しから乖離したこと³⁶の寄与

平成22(2010)年度については、

(B₂₀₁₀) 平成22(2010)年度における名目運用利回りが将来見通しから乖離したことの寄与

(C₂₀₁₀) 平成22(2010)年度における運用収入以外の収支残が将来見通しから乖離したことの寄与

³² 人口要素には、将来人口、死亡率、被保険者数の見通し、失権率、脱退率などがある。この分析では、労働力率は「人口要素等」に含まれることに注意されたい。

³³ 経済要素は、この分析では、賃金上昇率、物価上昇率、運用利回りの3つを意味する。

³⁴ 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

³⁵ 各要因が平成25(2013)年度末積立金の実績と将来見通しとの乖離に寄与した分のさらに具体的な計算方法については、章末の参考2を参照のこと。本節では、参考2で示した算式及び計算順によって計算しているが、一般的には、寄与計算の結果は、計算方法によって変動する場合がある。

³⁶ 各制度の将来見通しは、平成22(2010)年度以降について作成されているため、乖離分析も平成22(2010)年度以降について行っている。

平成23(2011)年度から平成25(2013)年度の各年度 ($N=2011, 2012, 2013$) についても同様に、

(B_N) N 年度における名目運用利回りが将来見通しから乖離したことの寄与

(C_N) N 年度における運用収入以外の収支残が将来見通しから乖離したことの寄与

3-38 平成22(2010)年から平成25(2013)年の各年度における、名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与 ($B_N, N=2010, \dots, 2013$) については、

(B_{N-1}) N 年度における実質的な運用利回りが将来見通しから乖離したことの寄与

(B_{N-2}) N 年度における名目賃金上昇率が将来見通しから乖離したことで、それに相当する運用利回りが将来見通しから乖離したことの寄与(実質的な運用利回りは将来見通しどおり)

に分解する(図表3-4-1参照)。

3-39 同様に、平成22(2010)年から平成25(2013)年の各年度における、運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与 ($C_N, N=2010, \dots, 2013$) については、

(C_{N-1}) N 年度における名目賃金上昇率³⁷が将来見通しから乖離したことの寄与

(C_{N-2}) N 年度における名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しから乖離したことの寄与³⁸

(C_{N-3}) N 年度における人口要素等が将来見通しから乖離したことの寄与³⁹

に分解する⁴⁰(図表3-4-1参照)。

3-40 なお、共済年金の積立金や運用収入の実績には簿価ベースと時価ベースがあるが、ここでは両者について乖離分析を行った。その際、共済年金の決算では、有価証券売却損等が運用損益以外の支出項目として計上される場合があるため、このような場合には、簿価ベースの運用収入に有価証券売却損等を加味した正味運用収入⁴¹を用いている。

³⁷ 再評価率表の改定幅(年金額の賃金スライド)を規定する上で基礎となる、全被用者年金制度でみた名目賃金上昇率である。

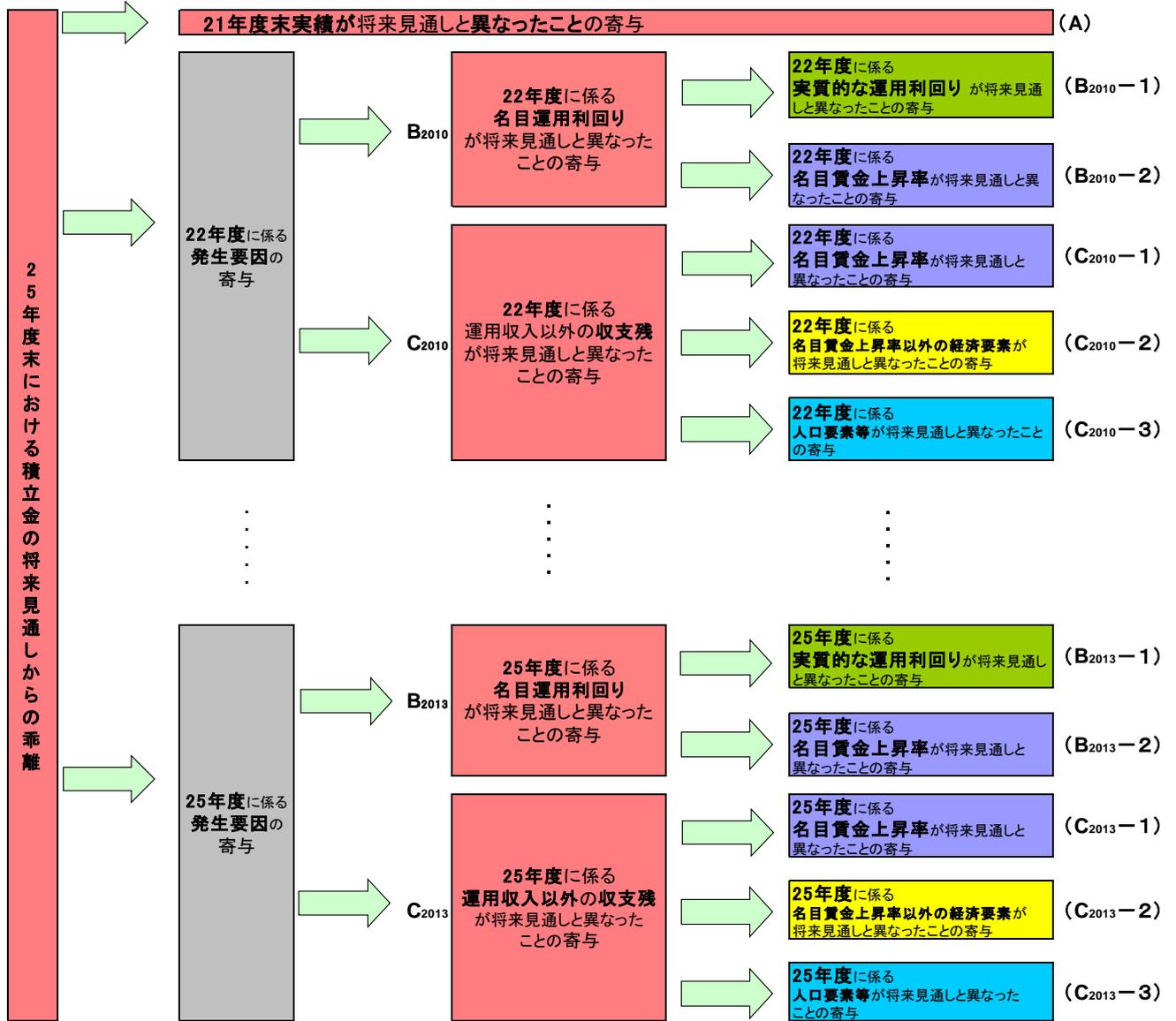
³⁸ 詳細は章末参考2の2.17を参照のこと。なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

³⁹ 詳細は章末参考2の2.17を参照のこと。

⁴⁰ 計算方法の詳細は章末の参考2を参照のこと。

⁴¹ 本報告における共済年金の正味運用収入とは、決算上の運用収入(簿価ベース)から有価証券売却損等を減じた収益額である。

図表 3-4-1 平成25年度末積立金の平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しからの乖離分析の流れ



(2) 乖離分析の結果⁴²

3-41 平成25(2013)年度末における積立金の乖離分析の結果をまとめたものが**図表 3-4-2** 及び**図表 3-4-3** である。以下、時価ベースの乖離分析の結果をみていく。

3-42 平成25(2013)年度末においては、国共済では実績が将来見通しを下回る一方、厚生年金、国共済+地共済、地共済及び私学共済では実績が将来見通しを上回っている。

3-43 これらの乖離について発生年度別の寄与をみると、平成25(2013)年度は各制度でプラスの寄与となっている。平成21(2009)年度は、厚生年金ではプラスの寄与、国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済ではマイナスの寄与となっているが、平成22(2010)年度及び平成23(2011)年度は、各制度でマイナスに寄与している。平成24(2012)年度は各制度でプラスの寄与となっている。

3-44 平成25(2013)年度の寄与を要因別にみると、各制度とも以下のとおりとなっている。

- ・名目運用利回りの実績が将来見通しの前提から乖離したことの寄与(B_{2013})は、プラスとなっている。
- ・そのうち、実質的な運用利回りの乖離による寄与($B_{2013}-1$)はプラス、名目賃金上昇率の実績の乖離相当の寄与($B_{2013}-2$)はマイナスとなっており、前者の影響($B_{2013}-1$)は後者の影響($B_{2013}-2$)より大きい。
- ・運用収入以外の収支残の実績が将来見通しから乖離したことの寄与(C_{2013})は、マイナスとなっている。
- ・そのうち、名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しから乖離したことの寄与($C_{2013}-2$)及び人口要素等が将来見通しから乖離したことの寄与($C_{2013}-3$)は、マイナスとなっている。

3-45 平成22(2010)年度から平成25(2013)年度までの通期でみると、各制度とも以下のとおりとなっている。

- ・各年度における名目運用利回りの乖離による寄与の合計(B_N の合計、**図表 3-4-2** 下段参照)は、各制度ともプラスとなっている。
- ・このうち、各年度における実質的な運用利回りの乖離によるプラスの寄与(B_N-1 の合計)が、各年度における名目運用利回りのうち名目賃金上昇率相当分の乖離によるマイナスの寄与(B_N-2 の合計)を上回っている。

⁴² **図表 3-4-2** では、平成22年度から24年度に係る寄与については、各年度の発生要因の寄与計のみを表章している。各年度の発生要因の寄与を全て表章したものについては、章末の参考図表5を参照のこと。

第3章◆平成21年財政検証・財政再計算結果との比較

- ・各年度における運用収入以外の収支残が将来見通しから乖離したことの寄与(C_N の合計)は、マイナスとなっている。
- ・そのうち、各年度における名目賃金上昇率以外の経済要素に係る乖離の寄与(C_N-2 の合計)及び人口要素等に係る乖離の寄与(C_N-3 の合計)は、マイナスとなっている。

図表 3-4-2 平成25年度末積立金の将来見通しからの乖離に対する各発生要因の寄与

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年度末積立金の将来見通しからの乖離		8.9	<△25,480>	9,455	<△5,534>	△2,060	<△19,947>	11,515	<△723>	2,286
平成21年度末積立金の乖離分 A		5.1	<290>	△15,766	<△242>	△740	<532>	△15,026	<△478>	△651
平成22年度に係る寄与計 ①		△7.5	<△6,054>	△12,354	<△590>	△1,126	<△5,464>	△11,228	<△373>	△696
平成23年度に係る寄与計 ②		△1.0	<△8,368>	△2,543	<△1,276>	△963	<△7,092>	△1,580	<△409>	△140
平成24年度に係る寄与計 ③		6.7	<△9,648>	25,502	<△2,108>	405	<△7,540>	25,097	<△266>	2,274
平成25年度に係る発生要因の寄与計 ④		5.5	<△1,700>	14,616	<△1,317>	365	<△382>	14,251	<803>	1,499
平成25年度	名目運用利回り B ₂₀₁₃	7.1	<4,800>	21,131	<153>	1,835	<4,646>	19,296	<1,110>	1,806
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₃₋₁	10.7	<16,868>	33,199	<2,194>	3,876	<14,674>	29,323	<2,043>	2,739
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₃₋₂	△3.7	<△12,069>	△12,068	<△2,041>	△2,041	<△10,028>	△10,027	<△933>	△933
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₃	△1.6	<△6,499>	△6,515	<△1,471>	△1,471	<△5,029>	△5,045	<△307>	△307
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₃₋₁	0.1	<528>	529	<135>	135	<393>	394	<16>	16
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₃₋₂	△0.6	<△1,785>	△1,785	<△535>	△535	<△1,250>	△1,250	<△124>	△124
人口要素等 C ₂₀₁₃₋₃	△1.1	<△5,243>	△5,259	<△1,071>	△1,071	<△4,172>	△4,188	<△199>	△199	
平成22～25年度に係る寄与計 ①+…+④		3.7	<△25,770>	25,221	<△5,291>	△1,320	<△20,479>	26,540	<△245>	2,937
平成22～25年度	名目運用利回り B _N の合計	12.6	<△7,587>	44,323	<△171>	3,930	<△7,416>	40,393	<540>	3,738
	実質的な運用利回り B _{N-1} の合計	31.4	<50,485>	106,582	<9,882>	14,343	<40,603>	92,239	<5,010>	8,451
	名目賃金上昇率 B _{N-2} の合計	△18.9	<△58,073>	△62,259	<△10,053>	△10,413	<△48,019>	△51,846	<△4,470>	△4,713
	運用収入以外の収支残 C _N の合計	△8.8	<△18,183>	△19,102	<△5,120>	△5,249	<△13,062>	△13,853	<△785>	△801
	名目賃金上昇率 C _{N-1} の合計	0.8	<2,014>	2,137	<549>	566	<1,465>	1,571	<59>	62
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C _{N-2} の合計	△3.6	<△7,887>	△8,415	<△2,282>	△2,355	<△5,605>	△6,060	<△545>	△572
人口要素等 C _{N-3} の合計	△6.0	<△12,310>	△12,824	<△3,388>	△3,461	<△8,922>	△9,363	<△299>	△291	

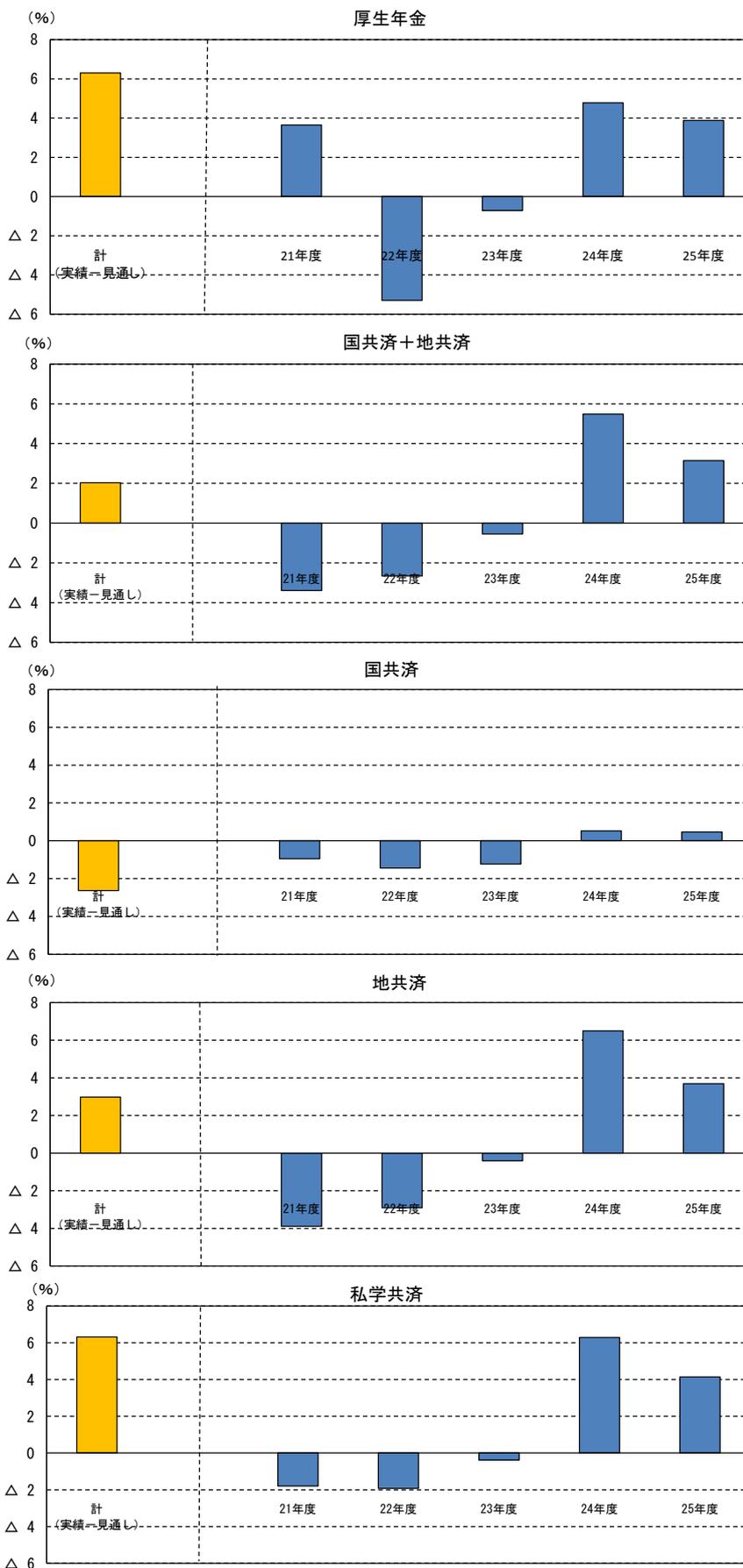
【次頁に続く】

図表3-4-2 平成25年度末積立金の将来見通しからの乖離に対する各発生要因の寄与
(続き)

将来見通しとの乖離の発生要因		平成25年度末の積立金将来見通しを100とした割合								
		厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済				
		%	%	%	%	%	%	%	%	
平成25年度末積立金の将来見通しからの乖離		6.3	<Δ5.5>	2.0	<Δ7.1>	Δ2.6	<Δ5.2>	3.0	<Δ2.0>	6.3
平成21年度末積立金の乖離分 A		3.7	<0.1>	Δ3.4	<Δ0.3>	Δ0.9	<0.1>	Δ3.9	<Δ1.3>	Δ1.8
平成22年度に係る寄与計 ①		Δ5.3	<Δ1.3>	Δ2.7	<Δ0.8>	Δ1.4	<Δ1.4>	Δ2.9	<Δ1.0>	Δ1.9
平成23年度に係る寄与計 ②		Δ0.7	<Δ1.8>	Δ0.5	<Δ1.6>	Δ1.2	<Δ1.8>	Δ0.4	<Δ1.1>	Δ0.4
平成24年度に係る寄与計 ③		4.8	<Δ2.1>	5.5	<Δ2.7>	0.5	<Δ1.9>	6.5	<Δ0.7>	6.3
平成25年度に係る発生要因の寄与計 ④		3.9	<Δ0.4>	3.1	<Δ1.7>	0.5	<Δ0.1>	3.7	<2.2>	4.1
平成25年度	名目運用利回り B ₂₀₁₃	5.0	<1.0>	4.5	<0.2>	2.3	<1.2>	5.0	<3.1>	5.0
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₃₋₁	7.6	<3.6>	7.1	<2.8>	5.0	<3.8>	7.6	<5.6>	7.6
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₃₋₂	Δ2.6	<Δ2.6>	Δ2.6	<Δ2.6>	Δ2.6	<Δ2.6>	Δ2.6	<Δ2.6>	Δ2.6
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₃	Δ1.2	<Δ1.4>	Δ1.4	<Δ1.9>	Δ1.9	<Δ1.3>	Δ1.3	<Δ0.8>	Δ0.8
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₃₋₁	0.1	<0.1>	0.1	<0.2>	0.2	<0.1>	0.1	<0.0>	0.0
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₃₋₂	Δ0.4	<Δ0.4>	Δ0.4	<Δ0.7>	Δ0.7	<Δ0.3>	Δ0.3	<Δ0.3>	Δ0.3
	人口要素等 C ₂₀₁₃₋₃	Δ0.8	<Δ1.1>	Δ1.1	<Δ1.4>	Δ1.4	<Δ1.1>	Δ1.1	<Δ0.6>	Δ0.6
平成22～25年度に係る寄与計 ①+…+④		2.6	<Δ5.5>	5.4	<Δ6.8>	Δ1.7	<Δ5.3>	6.9	<Δ0.7>	8.1
平成22～25年度	名目運用利回り B _N の合計	8.9	<Δ1.6>	9.5	<Δ0.2>	5.0	<Δ1.9>	10.4	<1.5>	10.3
	実質的な運用利回り B _{N-1} の合計	22.3	<10.9>	22.9	<12.6>	18.3	<10.5>	23.8	<13.8>	23.4
	名目賃金上昇率 B _{N-2} の合計	Δ13.4	<Δ12.5>	Δ13.4	<Δ12.9>	Δ13.3	<Δ12.4>	Δ13.4	<Δ12.4>	Δ13.0
	運用収入以外の収支残 C _N の合計	Δ6.3	<Δ3.9>	Δ4.1	<Δ6.5>	Δ6.7	<Δ3.4>	Δ3.6	<Δ2.2>	Δ2.2
	名目賃金上昇率 C _{N-1} の合計	0.6	<0.4>	0.5	<0.7>	0.7	<0.4>	0.4	<0.2>	0.2
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C _{N-2} の合計	Δ2.6	<Δ1.7>	Δ1.8	<Δ2.9>	Δ3.0	<Δ1.4>	Δ1.6	<Δ1.5>	Δ1.6
	人口要素等 C _{N-3} の合計	Δ4.3	<Δ2.6>	Δ2.8	<Δ4.3>	Δ4.4	<Δ2.3>	Δ2.4	<Δ0.8>	Δ0.8

注 < >内は、簿価ベースである。

図表 3-4-3 平成25年度末積立金の将来見通しからの乖離に対する発生年度別の寄与
 【平成25年度末積立金の将来見通しを基準(=100)にして表示】



5 被用者年金各制度に係る財政状況の評価

(1) 財政状況の評価の考え方

- 3-46** 仮に、被用者年金各制度において、今後の保険料収入と給付費が、完全に賃金上昇率に連動するとした場合、例えば実績の賃金上昇率が財政検証・財政再計算の前提より2.5%低かったとすると、将来の各年度の保険料収入と給付費のキャッシュフローも、財政検証・財政再計算における将来見通しよりそれぞれ2.5%だけ小さくなる。また、有限均衡期間⁴³の終了翌年度の年間給付支出も、財政検証・財政再計算の見込みより2.5%低くなるため、年間給付費の1年分という有限均衡期間の終了時点で保有すべき積立金も、財政検証・財政再計算の見込みより2.5%少なくなる。
- 3-47** このように、将来のキャッシュフローと有限均衡期間の終了時点で保有すべき積立金が、一斉に、財政検証・財政再計算における見通しより2.5%小さくなるため、現時点で保有する積立金も、財政検証・財政再計算による当年度末の見通しより2.5%低い額で、有限均衡方式⁴⁴の下で財政が均衡することになる。
- 3-48** 実際のところはどうであろうか。保険料収入に関しては、今後の各年度の保険料収入は、財政検証・財政再計算の見通しに比べ、実績の賃金上昇率が財政検証・財政再計算の前提より低かった分だけ少なくなる。一方、今後の各年度の給付費のうち、今後の新規裁定者の年金額については、賃金上昇率の累積の実績が裁定時から年金額に反映されるので、財政検証・財政再計算による見通しに比べ、当該年度における実績の賃金上昇率が財政検証・財政再計算の前提より低かった分だけ、今後の各年度の給付が低くなる。
- 3-49** しかし、既裁定者の給付には、**図表 3-5-1**に示されるとおり、賃金上昇率に連動しない部分がある。このため、この部分については、財政検証・財政再計算による見通しに比べ、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離相当分だけ、今後の各年度の給付キャッシュフローが変動すると考えることはできない。既裁定者の給付のうち、賃金上昇率に連動しない部分については、**3-46**及び**3-47**における財政検証・財政再計算による見通しとの比較において、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離により生じていた変動を、物価上昇率に係る前提と実績の乖離により生じる変動に置き換えることにより、補正していく必要がある。
- 3-50** この置き換えをした時に生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証・財政再計算の前提である運用利回りで割り引いて一時金に換算する。この一時金に相当

⁴³ 有限均衡方式において、財政均衡が図られる期間のこと。日本の公的年金においては、概ね100年間とされている（用語解説「有限均衡方式」の項を参照）。

⁴⁴ 用語解説「有限均衡方式」の項を参照。

する積立金を財政検証・財政再計算の前提どおりに運用できるとすれば、この差額分の将来キャッシュフローが過不足なく賄えることになる。

3-51 したがって、

(ア) 財政検証・財政再計算による将来見通しに、賃金上昇率に係る平成25(2013)年度までの実績の前提からの乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額

に加えて、

(イ) 賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを、将来見通しの前提とした運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金

を余分に保有していれば、有限均衡期間の終了時点における積立金（見込み額）は、その翌年の給付費（見込み額）と同じになる⁴⁵。この場合、マクロ経済スライドによる調整期間が長期化することはない。

3-52 「評価の基準となる積立金額⁴⁶」は、このような考え方に基づいて上記（ア）の額に補正を加えたものである。年度末積立金の実績が同年度末における「評価の基準となる積立金額」と同額の場合、次の①から③までの前提のもとでは、当該年度の財政状況は、財政検証・財政再計算による見通しによるものと概ね同程度であると評価される。

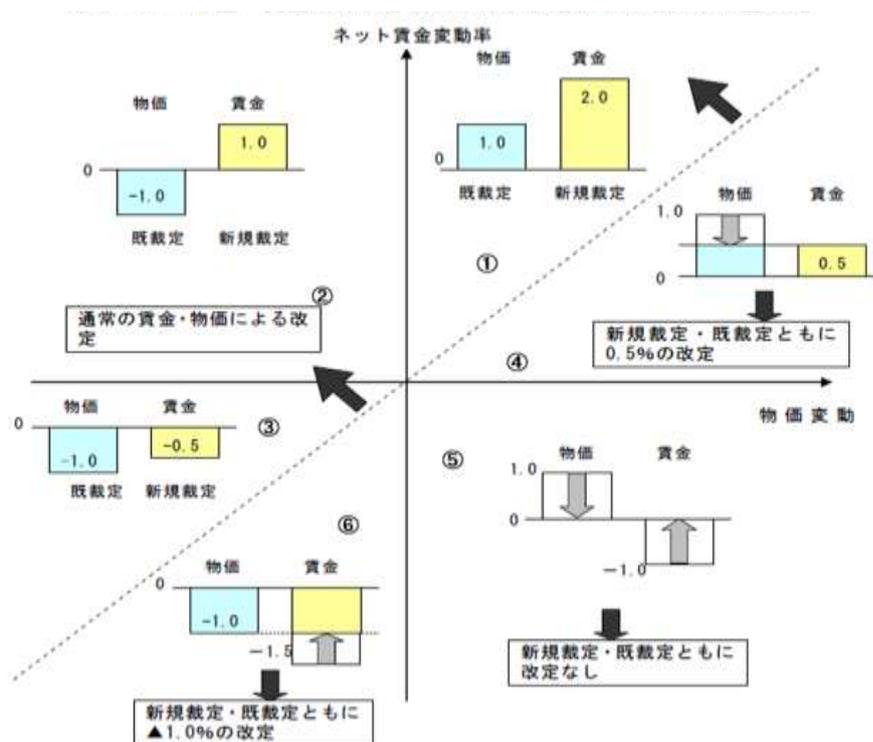
- ① 今後の期間に係る経済前提や死亡率等の基礎率は、一切変更がない
- ② マクロ経済スライドによる給付水準調整期間には、一切変更がない
- ③ 評価の対象とする期間は、直近の財政検証・財政再計算で設定された平成117(2105)年度までの期間とする（つまり、将来に向かってシフトさせない）

3-53 なお、以上の評価は、上記①、②、③を前提とするという制約条件の下で行うものであり、したがって、この前提を変更した場合には、当然のことながら、評価の結果は異なったものとなり得ることに留意が必要である。

⁴⁵ 有限均衡期間終了時である概ね100年後に保有すべき積立金、つまり、概ね100年先の給付費には、現時点の既裁定者の給付は影響を及ぼさないことに注意する必要がある。

⁴⁶ 「評価の基準となる積立金額」の算出方法の詳細については、章末の参考3を参照。

図表 3-5-1 年金改定の仕組み



(2) 財政状況の評価結果⁴⁷

3-54 平成25(2013)年度末の財政状況について、上記の方法により評価を行った結果が図表3-5-2である。各制度とも、積立金の実績額が「評価の基準となる積立金額」を上回る状況になっている。具体的には、厚生年金は11.5%、国共済+地共済は11.5%、私学共済は15.6%、それぞれ実績額が「評価の基準となる積立金額」を上回っている(図表3-5-3参照)。

3-55 相対的に運用利回りの高い厚生年金の方が、国共済+地共済及び私学共済に比べ、3-54で述べた比率が同程度又はより小さくなっているのは、国共済+地共済及び私学共済では、賃金上昇率の乖離が厚生年金よりも大きく、そのため、「評価の基準となる積立金額」が将来見通しの額よりも、相対的に、より小さくなる⁴⁸ためである。

⁴⁷ 厚生年金、国共済+地共済、私学共済とも時価ベースで分析している。

⁴⁸ 平成25年度末積立金の将来見通しに対する「評価の基準となる積立金額」の比率は、厚生年金で95.4%であるのに対し、国共済+地共済で91.5%、私学共済で92.0%である(図表3-5-2参照)。

- 3-56 平成25(2013)年度末に関する限り、3-54の比率は、すべての被用者年金制度において、実質的な運用利回りに係る過去の単年度の下振れ⁴⁹よりも大きいものとなっている(図表3-5-5参照)。
- 3-57 ただし、既に行われた平成26年財政検証・財政再計算では、3-54～3-56で述べた積立金の状況を含め、直近の平成25(2013)年度までの状況を可能な限り織り込んだ上で将来見通しが作成されていること等には注意が必要である。
- 3-58 また、制度によっては、既に積立金運用に係る基本ポートフォリオの見直しが行われており、3-56で述べたような過去の運用実績が、将来に向けては必ずしも参考にならない面があることにも留意が必要である。
- 3-59 加えて、積立金の運用利回りは、経済金融情勢の動向により変動するほか、債券や株式等の資産ごとの変動性(ボラティリティ)や資産間の相関についても、変動していくことが考えられる。このため、第1章章末の《参考》に掲載した告示により指示されているような、フォワード・ルッキングなリスク管理を行っていく以上は、これらについて、今まで以上に注視していく必要があることは言うまでもない。
- 3-60 なお、平成24年度財政状況報告でも述べたとおり、ここでは、平成21年財政検証・財政再計算で設定された基礎率の現時点における妥当性については、評価を加えていない。財政検証・財政再計算における基礎率設定の在り方については、平成27(2015)年度以降、年金数理部会において行う公的年金の平成26年財政検証・財政再計算時の検証作業において、必要な検討を加えていく予定である。

⁴⁹ 図表3-5-5に掲げる期間(厚生年金については自主運用が開始された平成13年度からの期間、共済年金制度については時価ベースの名目運用利回りについて年金数理部会が報告を受けるようになってからの期間)についてみている。

図表 3-5-2 平成25年度末における財政状況の評価

	厚生年金 兆円	国共済+地共済 億円		国共済 億円		地共済 億円		私学共済 億円	
平成25年度末積立金の将来見通し ①	140.8	<464,959>	464,959	<78,210>	78,210	<386,750>	386,750	<36,186>	36,186
名目賃金上昇率が異なったことの寄与分 ②	△18.0	<△56,058>	△60,122	<△9,504>	△9,846	<△46,554>	△50,275	<△4,411>	△4,651
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値 ③	11.5	<20,689>	20,689	<5,198>	5,198	<15,491>	15,491	<1,746>	1,746
評価の基準となる積立金額(推計値) ④= ①+②+③	134.3	<429,590>	425,527	<73,904>	73,562	<355,686>	351,965	<33,522>	33,281
平成25年度末の積立金(実績) ⑤	149.7	<439,479>	474,415	<72,676>	76,150	<366,803>	398,265	<35,463>	38,472
実績と評価の基準となる積立金額(推計値)との差 ⑤-④	15.4	<9,889>	48,887	<△1,228>	2,588	<11,117>	46,299	<1,942>	5,191

平成25年度末積立金の将来見通しを100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成25年度末積立金の将来見通し	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0
名目賃金上昇率が異なったことの寄与分	△12.8	<△12.1>	△12.9	<△12.2>	△12.6	<△12.0>	△13.0	<△12.2>	△12.9
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値	8.2	<4.4>	4.4	<6.6>	6.6	<4.0>	4.0	<4.8>	4.8
評価の基準となる積立金額(推計値)	95.4	<92.4>	91.5	<94.5>	94.1	<92.0>	91.0	<92.6>	92.0
平成25年度末の積立金(実績)	106.3	<94.5>	102.0	<92.9>	97.4	<94.8>	103.0	<98.0>	106.3
実績と評価の基準となる積立金額(推計値)との差	10.9	<2.1>	10.5	<△1.6>	3.3	<2.9>	12.0	<5.4>	14.3

注 < >内は、簿価ベースである。

図表 3-5-3 平成22年度以降の各年度末における財政状況の評価
【各年度の評価の基準となる積立金額を基準(=100)にして表示】

(1) 平成25年度末における財政状況の評価

評価の基準となる積立金額を100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成25年度末積立金の将来見通し	104.9	<108.2>	109.3	<105.8>	106.3	<108.7>	109.9	<107.9>	108.7
評価の基準となる積立金額(推計値)	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0
平成25年度末の積立金(実績)	111.5	<102.3>	111.5	<98.3>	103.5	<103.1>	113.2	<105.8>	115.6

(2) 平成24年度末における財政状況の評価

評価の基準となる積立金額を100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
評価の基準となる積立金額(推計値)	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0
平成24年度末の積立金(実績)	104.8	<100.6>	105.3	<98.5>	101.1	<101.0>	106.1	<101.2>	108.1

(3) 平成23年度末における財政状況の評価

評価の基準となる積立金額を100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
評価の基準となる積立金額(推計値)	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0
平成23年度末の積立金(実績)	99.1	<100.9>	98.1	<100.1>	99.5	<101.1>	97.8	<100.2>	99.9

(4) 平成22年度末における財政状況の評価

評価の基準となる積立金額を100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
評価の基準となる積立金額(推計値)	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0
平成22年度末の積立金(実績)	98.9	<100.8>	96.9	<100.3>	99.2	<100.9>	96.4	<99.6>	98.6

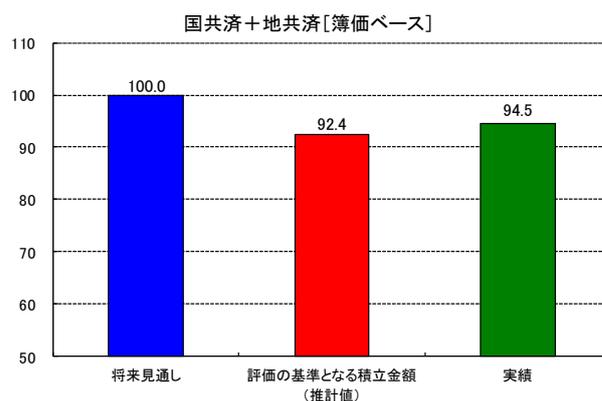
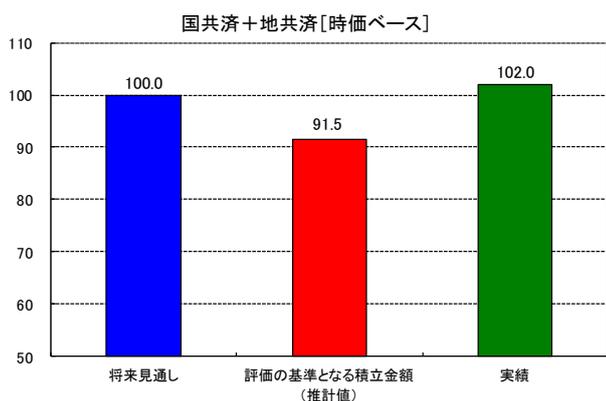
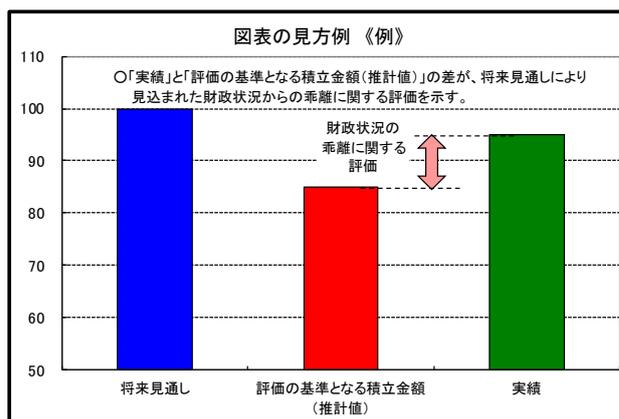
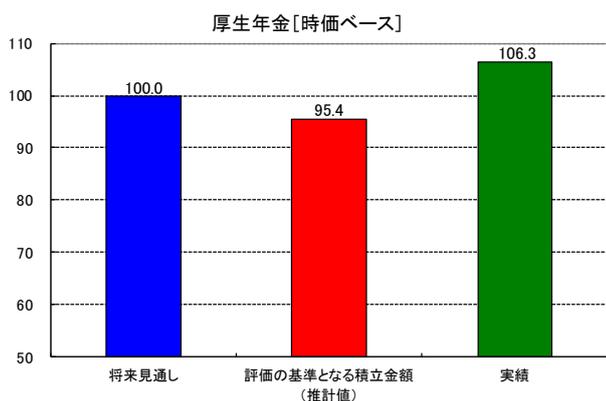
注 < >内は、簿価ベースである。

図表 3-5-4 平成25年度末における財政状況の評価

【将来見通しを基準 (=100) にして表示】

図表 3-5-4 の見方

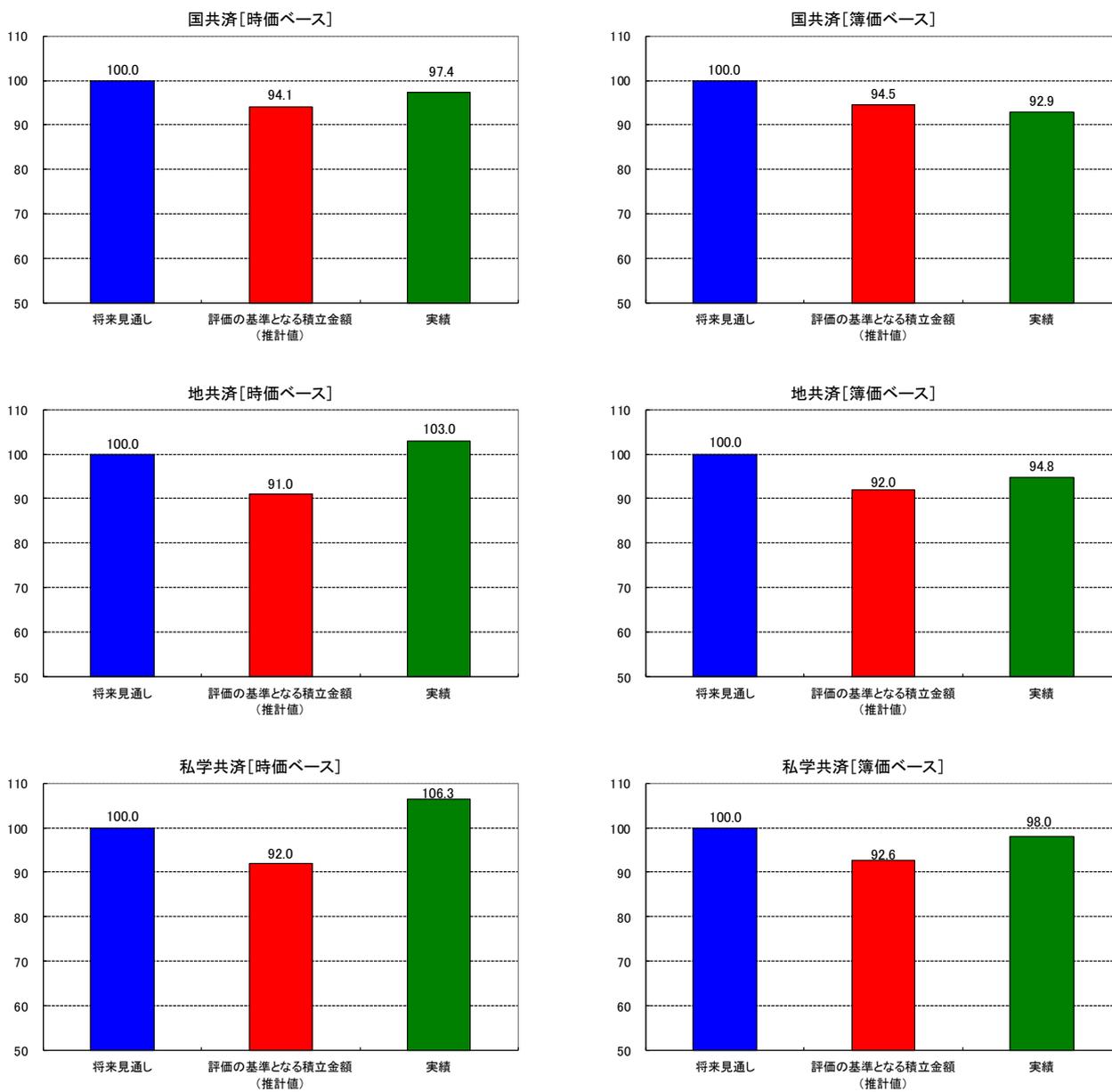
- 各制度の図の中央の棒グラフ（評価の基準となる積立金額）は、左端の棒グラフ（平成21年財政検証・財政再計算における平成25(2013)年度末積立金の将来見通し）から 3-46~3-52 で述べた方法により算定した、「評価の基準となる積立金額」の推計値である。
- 中央の棒グラフ（推計値）と右端の棒グラフ（実績）の高さの差は、平成25(2013)年度末積立金の実績について、将来見通しにより見込まれた同年度末の財政状況からの乖離に関する評価を示している。



【次頁に続く】

図表 3-5-4 平成25年度末における財政状況の評価（続き）

【将来見通しを基準 (=100) にして表示】



図表 3-5-5 名目運用利回り、名目賃金上昇率、実質的な運用利回りの推移

A. 名目運用利回り（時価ベース）

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成（西暦）	%	%	%	%
13（2001）	1.99	1.56		
14（2002）	0.21	2.05		△0.28
15（2003）	4.91	3.84	4.83	2.61
16（2004）	2.73	2.65	3.23	3.35
17（2005）	6.82	5.36	8.44	5.78
18（2006）	3.10	2.79	3.36	4.07
19（2007）	△3.54	△0.53	△3.42	△2.81
20（2008）	△6.83	△3.89	△6.79	△7.62
21（2009）	7.54	5.52	6.73	8.27
22（2010）	△0.26	1.21	△0.04	0.16
23（2011）	2.17	2.06	2.24	1.82
24（2012）	9.57	5.10	8.90	9.17
25（2013）	8.22	4.61	7.28	7.27

B. 名目賃金上昇率

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成（西暦）	%	%	%	%
13（2001）	△0.27	0.19		
14（2002）	△1.15	△1.72		0.33
15（2003）	△0.27	△1.55	△0.88	0.24
16（2004）	△0.20	△0.39	△0.73	△1.09
17（2005）	△0.17	0.19	0.19	△0.70
18（2006）	0.01	△0.03	△0.83	△0.82
19（2007）	△0.07	△0.44	△0.71	△0.68
20（2008）	△0.26	△0.01	△1.28	△0.58
21（2009）	△4.06	△1.96	△3.16	△0.98
22（2010）	0.68	△1.52	△1.81	△0.91
23（2011）	△0.21	△1.38	△0.50	△0.99
24（2012）	0.21	△2.98	0.14	△0.73
25（2013）	0.13	△0.66	△2.14	△0.67

C. 実質的な運用利回り

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成（西暦）	%	%	%	%
13（2001）	2.27	1.36		
14（2002）	1.38	3.83		△0.61
15（2003）	5.19	5.47	5.76	2.36
16（2004）	2.94	3.05	3.99	4.49
17（2005）	7.00	5.16	8.23	6.53
18（2006）	3.09	2.82	4.23	4.93
19（2007）	△3.47	△0.09	△2.73	△2.14
20（2008）	△6.59	△3.88	△5.59	△7.08
21（2009）	12.09	7.63	10.21	9.34
22（2010）	△0.93	2.77	1.80	1.08
23（2011）	2.39	3.50	2.75	2.84
24（2012）	9.34	8.33	8.74	9.97
25（2013）	8.08	5.31	9.62	7.99
平均(注4)	3.17	3.43	4.16	3.19

注1 名目運用利回りは、時価ベースである。

注2 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いたものである。

注3 実質的な運用利回り = (1 + 名目運用利回り) / (1 + 名目賃金上昇率) - 1

注4 ここでの平均は、相乗平均としている。厚生年金及び国共済は、平成13(2001)年度から平成25(2013)年度までの平均、地共済は平成15(2003)年度から平成25(2013)年度までの平均、私学共済は平成14(2002)年度から平成25(2013)年度までの平均である。

注5 厚生年金は、自主運用が開始された平成13年度から、共済年金制度は、時価ベースの名目運用利回りについて年金数理部会が報告を受けるようになってからのデータを記載している。

《参考1》

実績と将来見通しを比較する際の留意点

1.1 実績と平成21年財政検証・財政再計算による将来見通しを比較する際に留意すべき点は、次のとおりである。

1.2 全額支給停止となる者の取扱い

将来見通しは、各制度ともに受給者（受給権者から年金が全額支給停止となる者を除いたもの）について作成されていることから、第3章では、将来見通しの比較対象となる実績についても、受給者ベース⁵⁰のものを使用する。

1.3 厚生年金の実績の取扱い

第3章では、厚生年金の決算ベースの実績に対して、以下の修正を加えた「実績推計」を作成し、将来見通しと比較している。前述のとおり、実績と比較する対象を平成21年財政検証による将来見通しとしているため、「実績推計」を作成する際には、平成21年財政検証と比較することが可能となるよう、所要の修正を加えることが必要となる。

1) 厚生年金基金の代行部分の取扱い

厚生年金の平成21年財政検証では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。

- 保険料収入に厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 給付費に厚生年金基金から給付されている代行給付額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加える。
- 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金を加え、運用収入にその修正等により発生したであろう運用収入を加える。
- 収入から解散厚生年金基金等徴収金を控除する。

2) 国庫負担繰延額等の取扱い

平成21年財政検証による将来見通しにおいては、積立金額に国庫負担繰延額が加算されたものとして作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。

- 積立金額に国庫負担繰延額（当該繰延額に係る運用収入相当額を含む）を加える。
- 収入から「積立金より受入」を控除する。

3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金の取扱い

将来見通しと比較できる内容にするため、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、給付費から基礎年金交付金相当額及び職域等費用納付金相当額を控除している。

1.4 国民年金の実績の取扱い

⁵⁰ 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数としている。

第3章では、国民年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」を作成し、将来見通しと比較している。修正の趣旨は、1.3で述べたものと同様である。

1) 国庫負担繰延額などの取扱い

国民年金の平成21年財政検証では、積立金額に国庫負担繰延額を加算して作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。

- 積立金額に国庫負担繰延額（当該繰延額に係る運用収入相当額を含む）を加える。
- 収入から「積立金より受入」を控除する。

2) 基礎年金交付金の取扱い

将来見通しにおいては、給付費は基礎年金交付金相当部分等を除いた独自給付部分について示されていることから、実績においても、収入から基礎年金交付金を、給付費から基礎年金交付金相当額を控除する。

1.5 基礎年金拠出金等の取扱い

基礎年金拠出金の将来見通しは、確定値ベースのものであるため、第3章では、これと比較する実績についても確定値ベースを用いている。

1.6 実績と将来見通しとの乖離

積立金の実績の将来見通しからの乖離については、各年度に発生した乖離が累積したものになっていることから、発生年度別の要因分析が必要である（第3章4節参照）。

1.7 国共済と地共済の取扱い

国共済と地共済では、決算はそれぞれ個別に行われているものの、平成16(2004)年度からの財政単位の一元化により、財政再計算では国共済と地共済を一体として取り扱った将来見通しが示されているとともに、参考として、国共済、地共済各々の将来見通しも示されている。

第3章では、国共済及び地共済の決算ヒアリングの結果を基に国共済・地共済合算（「国共済+地共済」と表記）の数値を作成し、「国共済+地共済」について実績と平成21年財政再計算結果を比較を行うとともに、参考として、国共済、地共済各々についても実績と将来見通しの比較を行っている。

《参考2》

平成25年度末積立金の平成21年財政検証・財政再計算による
将来見通しからの乖離の要因分解について
(技術的補遺)

2.1 平成25(2013)年度末の積立金の平成21年財政検証・財政再計算による将来見通しからの乖離の要因分解(乖離に対する各要因の寄与の計算、**図表3-4-1**及び**図表3-4-2**を参照)は、以下のとおり行っている。

2.2 この乖離分析では、名目運用利回りに係る近似式

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用収入} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用収入以外の収支残} / 2)$$

をベースに分析を行っている。この近似式を用いると、運用収入は次式により算出される。

$$\text{運用収入} = \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り}$$

$$+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2$$

2.3 当年度末積立金は、前年度末積立金、当年度の運用収入以外の収支残及び当年度の運用収入の合計であるから、上記の運用収入の算出式を用いると、

$$\text{当年度末積立金} = \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り})$$

$$+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \cdots \textcircled{1}$$

となる。

2.4 ここで、各制度*i*に対して

$F_n^{(i)}$: 制度*i*の*n*年度末の積立金 ($n = 2009, \dots, 2013$)

$r_n^{(i)}$: 制度*i*の*n*年度の名目運用利回り ($n = 2010, \dots, 2013$)

$I_n^{(i)}$: 制度*i*の*n*年度の運用収入以外の収支残 ($n = 2010, \dots, 2013$)

とおけば、 $\textcircled{1}$ 式は

$$F_n^{(i)} = F_{n-1}^{(i)} \cdot (1 + r_n^{(i)}) + I_n^{(i)} \cdot (1 + r_n^{(i)} / 2) \cdots \textcircled{2}$$

と表されるが、平成21(2009)年度末積立金、平成22(2010)年度から平成25(2013)年度までの各年度の名目運用利回り及び運用収入以外の収支残を $\textcircled{2}$ 式に繰り返し代入すると、平成25(2013)年度末積立金は次式のように表される。

$$\begin{aligned} F_{2013}^{(i)} = & F_{2009}^{(i)} \cdot (1 + r_{2010}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2011}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2012}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2013}^{(i)}) \cdots \textcircled{3} \\ & + I_{2010}^{(i)} \cdot (1 + r_{2010}^{(i)} / 2) \cdot (1 + r_{2011}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2012}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2013}^{(i)}) \\ & + I_{2011}^{(i)} \cdot (1 + r_{2011}^{(i)} / 2) \cdot (1 + r_{2012}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2013}^{(i)}) \\ & + I_{2012}^{(i)} \cdot (1 + r_{2012}^{(i)} / 2) \cdot (1 + r_{2013}^{(i)}) \\ & + I_{2013}^{(i)} \cdot (1 + r_{2013}^{(i)} / 2) \end{aligned}$$

2.5 $F_{2009}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$ ($n = 2010, \dots, 2013$)をすべて実績(簿価ベース又は時価ベース)とすれば、 $\textcircled{3}$ 式の左辺は、制度*i*における実績の平成25(2013)年度末積立金(簿価ベース又は時価ベース)に一致する。また、 $F_{2009}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$ ($n = 2010, \dots, 2013$)をすべて平成21年財政検証・財政再計算による将来見通しの数値とすれば、 $\textcircled{3}$ 式の左辺は、平成21年財政検証・財政再計算による平成25(2013)年度末積立金の将来見通し

に一致する。

2.6 以上のもとで、名目運用利回り及び運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの、平成25(2013)年度末積立金の乖離への寄与について、本報告では、以下のとおり分析している。

2.7 n 年度の名目運用利回り $r_n^{(i)}$ を次式のとおり、 n 年度末の被用者年金全体の名目賃金上昇率 $s_n^{(T)}$ と n 年度末の実質的な運用利回り $u_n^{(i)}$ に分解する。

$$1+r_n^{(i)} = (1+u_n^{(i)}) \cdot (1+s_n^{(T)}) \quad \dots \textcircled{4}$$

2.8 n 年度の運用収入以外の収支残 $I_n^{(i)}$ は、保険料収入 $C_n^{(i)}$ から給付費等 $B_n^{(i)}$ を控除したものである。

$$I_n^{(i)} = C_n^{(i)} - B_n^{(i)}$$

なお、 $B_n^{(i)}$ は、実際の支出額から基礎年金拠出金に係る国庫負担相当額及び基礎年金交付金等の収入額を控除したもとしている。

2.9 保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、基本的に、対象とする制度 i の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ に連動して変動し、給付費等 $B_n^{(i)}$ は年金改定率 g_n に連動して変動する。なお、ここで g_n は各制度に共通のものとしている。

保険料収入と当該制度の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の前年度末からであることや納入月等も考慮し、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考え、制度 i の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ 及び被用者年金全体の名目賃金上昇率 $s_n^{(T)}$ は、近似的に次の2.10のとおり表される。

2.10 制度 i の名目賃金上昇率を $s_n^{(i)}$ とすれば、

$$s_n^{(i)} = (1 + \text{制度 } i \text{ の当年度末名目賃金上昇率} / 2) \times (1 + \text{制度 } i \text{ の前年度末名目賃金上昇率} / 2) - 1$$

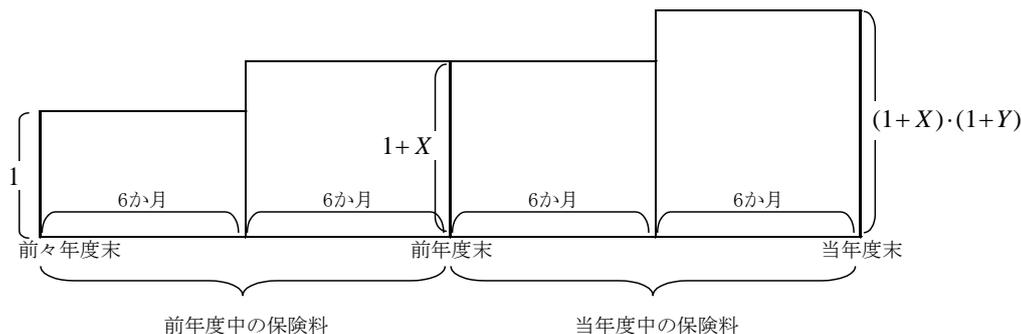
同様に、被用者年金全体の名目賃金上昇率を $s_n^{(T)}$ とすれば、

$$s_n^{(T)} = (1 + \text{被用者年金全体の当年度末名目賃金上昇率} / 2) \times (1 + \text{被用者年金全体の前年度末名目賃金上昇率} / 2) - 1$$

2.11 上式は、以下のようにして導かれる。各年度末現在における1人当たりの標準報酬額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬額の比	1	1+X	(1+X)・(1+Y)

であるとし、この2か年度間において人数変動がないとする。



上図から、当年度中の標準報酬額と前年度中の標準報酬額の比を ρ とすれば、 ρ は以下のとおり表される。

$$\rho = \frac{1/2(1+X)+1/2(1+X)\cdot(1+Y)}{1/2+1/2(1+X)} = \frac{(1+X)\cdot(1+Y/2)}{1+X/2} \doteq (1+X/2)\cdot(1+Y/2)$$

2.12 年金改定率と給付費等との関係については、ここでは、年金改定（物価スライド）は当該年度の4月分から織り込まれていると考えている。

2.13 n 年度における制度 i の名目賃金上昇率が0%であった場合の保険料収入を $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、 n 年度における年金改定率が0%であった場合の給付費等を $\tilde{B}_n^{(i)}$ とすれば、

$$\tilde{C}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{1+s_n^{(i)}}, \quad \tilde{B}_n^{(i)} = \frac{B_n^{(i)}}{1+g_n}$$

2.14 また、制度 i の名目賃金上昇率と被用者年金制度全体の名目賃金上昇率の関係について、 n 年度の制度 i の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率を $\theta_n^{(i)}$ で、各制度共通の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率を ξ_n で表せば、

$$\theta_n^{(i)} = \frac{1+s_n^{(i)}}{1+s_n^{(T)}}, \quad \xi_n = \frac{1+g_n}{1+s_n^{(T)}}$$

このとき、運用収入以外の収支残 $I_n^{(i)}$ は、以下のように表される。

$$I_n^{(i)} = C_n^{(i)} - B_n^{(i)} = (\tilde{C}_n^{(i)} \cdot \theta_n^{(i)} - \tilde{B}_n^{(i)} \cdot \xi_n) \cdot (1+s_n^{(T)}) \quad \dots \dots \textcircled{5}$$

2.15 ③～⑤により、平成25(2013)年度末の積立金 $F_{2013}^{(i)}$ は、以下のとおり、変数 $F_{2009}^{(i)}, s_n^{(T)}, u_n^{(i)}, s_n^{(T)}$, $\tilde{C}_n^{(i)}, \tilde{B}_n^{(i)}, \theta_n^{(i)}, \xi_n$ ($n=2010, \dots, 2013$)を用いて表すことができる。

$$\begin{aligned} F_{2013}^{(i)} = & F_{2009}^{(i)} \cdot (1+u_{2010}^{(i)}) \cdot (1+s_{2010}^{(T)}) \cdot (1+u_{2011}^{(i)}) \cdot (1+s_{2011}^{(T)}) \cdots \cdots (1+u_{2013}^{(i)}) \cdot (1+s_{2013}^{(T)}) \\ & + (\tilde{C}_{2010}^{(i)} \cdot \theta_{2010}^{(i)} - \tilde{B}_{2010}^{(i)} \cdot \xi_{2010}) \cdot (1+s_{2010}^{(T)}) \cdot 1/2 \{1+(1+u_{2010}^{(i)}) \cdot (1+s_{2010}^{(T)})\} \cdot (1+u_{2011}^{(i)}) \cdots \cdots (1+s_{2013}^{(T)}) \\ & + \\ & \vdots \\ & + (\tilde{C}_{2013}^{(i)} \cdot \theta_{2013}^{(i)} - \tilde{B}_{2013}^{(i)} \cdot \xi_{2013}) \cdot (1+s_{2013}^{(T)}) \cdot 1/2 \{1+(1+u_{2013}^{(i)}) \cdot (1+s_{2013}^{(T)})\} \quad \dots \dots \textcircled{6} \end{aligned}$$

2.16 ⑥式において、変数 $F_{2009}^{(i)}, s_n^{(T)}, u_n^{(i)}, s_n^{(T)}, \tilde{C}_n^{(i)}, \tilde{B}_n^{(i)}, \theta_n^{(i)}, \xi_n$ ($n=2010, \dots, 2013$)を、次頁以降の表のとおり、順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額 $F_{2013}^{(i)}$ の推計値を計算し、それらについて順次差をとることによって、各々の寄与を計算することができる。

2.17 なお、本文3-39に示すように、本報告では、 $\theta_n^{(i)}$ と ξ_n を同時に入れ替えたときの⑥式の値と入れ替え前の値の差を、当該年度の「名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しから乖離したことの寄与⁵¹」としている。同様に、 $\tilde{C}_n^{(i)}$ と $\tilde{B}_n^{(i)}$ を同時に入れ替えたときの⑥式の値と入れ替え前の値の差を、当該年度の「人口要素等が将来見通しから乖離したことの寄与⁵²」としている。

⁵¹ 本文3-39及び第3章脚注38を参照。

⁵² 本文3-39及び第3章脚注39を参照。

平成25年度末積立金の推計値一覧

時価ベース

	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円	億円
(1) 実績	149.7	474,415	76,150	398,265	38,472
(2) 推計値	144.5	490,180	76,890	413,290	39,123
(3) 推計値	142.5	478,356	73,953	404,403	38,250
(4) 推計値	148.8	499,162	77,438	421,724	39,797
(5) 推計値	148.5	498,611	77,305	421,306	39,785
(6) 推計値	149.8	501,095	77,850	423,245	39,911
(7) 推計値	152.0	502,534	78,016	424,518	39,819
(8) 推計値	146.3	486,010	75,433	410,577	38,735
(9) 推計値	150.8	500,824	77,884	422,940	39,858
(10) 推計値	150.6	500,295	77,748	422,547	39,846
(11) 推計値	151.4	502,592	78,356	424,236	40,013
(12) 推計値	153.0	505,077	78,979	426,098	39,959
(13) 推計値	140.0	460,042	74,033	386,009	36,204
(14) 推計値	144.5	474,613	76,470	398,143	37,314
(15) 推計値	144.3	474,085	76,307	397,779	37,292
(16) 推計値	145.1	475,935	76,974	398,961	37,448
(17) 推計値	146.3	479,575	78,575	401,001	37,685
(18) 推計値	135.5	446,376	74,698	371,677	34,946
(19) 推計値	139.2	458,444	76,739	381,705	35,879
(20) 推計値	139.0	457,915	76,604	381,311	35,863
(21) 推計値	139.7	459,700	77,139	382,561	35,987
(22) 将来見通し	140.8	464,959	78,210	386,750	36,186

平成25年度末積立金の推計値一覧(続き)

簿価ベース

	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
	億円	億円	億円	億円
(1) 実績	<439,479>	<72,676>	<366,803>	<35,463>
(2) 推計値	<439,189>	<72,918>	<366,271>	<35,941>
(3) 推計値	<423,686>	<69,664>	<354,022>	<34,879>
(4) 推計値	<442,236>	<72,961>	<369,275>	<36,293>
(5) 推計値	<441,742>	<72,835>	<368,907>	<36,282>
(6) 推計値	<443,965>	<73,351>	<370,614>	<36,398>
(7) 推計値	<445,244>	<73,509>	<371,735>	<36,314>
(8) 推計値	<436,382>	<71,414>	<364,967>	<35,596>
(9) 推計値	<449,751>	<73,744>	<376,007>	<36,630>
(10) 推計値	<449,270>	<73,615>	<375,656>	<36,619>
(11) 推計値	<451,357>	<74,192>	<377,164>	<36,772>
(12) 推計値	<453,611>	<74,785>	<378,827>	<36,723>
(13) 推計値	<444,360>	<72,445>	<371,915>	<35,535>
(14) 推計値	<458,444>	<74,831>	<383,613>	<36,625>
(15) 推計値	<457,933>	<74,672>	<383,261>	<36,603>
(16) 推計値	<459,726>	<75,325>	<384,401>	<36,756>
(17) 推計値	<463,260>	<76,893>	<386,367>	<36,989>
(18) 推計値	<446,392>	<74,698>	<371,693>	<34,946>
(19) 推計値	<458,460>	<76,739>	<381,721>	<35,879>
(20) 推計値	<457,932>	<76,604>	<381,328>	<35,863>
(21) 推計値	<459,717>	<77,139>	<382,578>	<35,987>
(22) 将来見通し	<464,959>	<78,210>	<386,750>	<36,186>

注：< >内の数値は簿価ベースのものである。

《参考3》

「評価の基準となる積立金額」の算出方法
(技術的補遺)

3.1 平成25(2013)年度末における被用者年金各制度の財政状況の評価するための「評価の基準となる積立金額」の算出方法は、以下のとおりである。

3.2 図表3-4-2による積立金の乖離分析の結果から、平成22(2010)年度から平成25(2013)年度までの各 N 年度における名目賃金上昇率の実績が前提から乖離したことによる寄与分(積立金の運用損益に係るもの $(B_N - 2)$ とそれ以外の収支差に係るもの $(C_N - 1)$ の合計)を抽出し、これらを平成21年財政検証・財政再計算による平成25(2013)年度末の積立金額の将来見通し F_{2013} に加えることにより、本文3-51の(ア)「財政検証・財政再計算による見通しに、賃金上昇率に係る平成25(2013)年度までの実績の前提からの乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額」 F'_{2013} が得られる。すなわち、

$$F'_{2013} = F_{2013} + \sum_{N=2010}^{2013} (B_N - 2) + \sum_{N=2010}^{2013} (C_N - 1)$$

3.3 (ア)に対し、本文3-51の(イ)「賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを将来見通しの前提とした運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金」 Δ を加えることにより、「評価の基準となる積立金額」の推計値 \tilde{F}_{2013} が得られる。すなわち、

$$\tilde{F}_{2013} = F'_{2013} + \Delta$$

3.4 給付費等のうち、平成25(2013)年度までの賃金上昇率に連動しない部分(少なくとも平成25(2013)年度の物価上昇率に連動する部分)の、平成25(2013)年度末における将来給付現価を G としたとき、この部分が仮に平成25(2013)年度までの賃金上昇率に連動するとしたときの将来給付現価 H を推計することにより、 Δ を

$$\Delta = G - H$$

として求めることができる。

3.5 まず、 G は、3.6~3.7のとおり、受給者の性・年齢別に、平成25(2013)年度末の年金総額に生命年金現価率を乗ずることにより推計することができる。

3.6 具体的には、まず、平成25(2013)年度の給付費等のうち、老齢相当及び通老相当の額⁵³を \hat{B}_{2013} を、性・年齢別に按分⁵⁴したものを

⁵³ 平成25(2013)年度の給付費等を、年金種別別の年金総額(実績)を用いて老齢相当、通老相当、障害給付、遺族給付及びその他に按分し、そのうち老齢相当及び通老相当に対応する額の和を取ったものである。

⁵⁴ 老齢相当の受給権者の年金総額の比を用いて性・年齢別に按分している。性別に計算するのは、死亡率が男女で異なるからである。

$$\hat{B}_{2013m,j} = \hat{B}_{2013} \cdot \frac{\text{平成25年度末の}j\text{歳男性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{平成25年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}} \quad \text{及び}$$

$$\hat{B}_{2013f,j} = \hat{B}_{2013} \cdot \frac{\text{平成25年度末の}j\text{歳女性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{平成25年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

とする。

3.7 本分析においては、このうち、68歳、69歳、70歳及び71歳以上の4つの部分（性別も考慮すれば8つの部分）を物価上昇率に連動する部分と考え、それぞれの将来キャッシュフローを、平成21年財政検証・財政再計算の前提とされた基礎率⁵⁵を用いて、平成25(2013)年度末時点における（今後の物価スライドも考慮した）現価に換算したものを $G_{m,68}$ 、 $G_{m,69}$ 、 $G_{m,70}$ 、 $G_{m,\geq 71}$ 、 $G_{f,68}$ 、 $G_{f,69}$ 、 $G_{f,70}$ 、 $G_{f,\geq 71}$ とする。

平成21年財政検証・財政再計算における初年度の j 歳の失権率を q_j 、 k 年度の年金改定率を g_k 、 k 年度の名目運用利回りを r_k とするとき、男性に対しては、 $G_{m,68}$ 、 $G_{m,69}$ 、 $G_{m,70}$ 、 $G_{m,\geq 71}$ は

$$G_{m,68} = \hat{B}_{2013m,68} \cdot \left(\frac{(1-q_{69})(1+g_{2014})}{(1+r_{2014})^{1/2}} + \frac{(1-q_{69})(1-q_{70})(1+g_{2014})(1+g_{2015})}{(1+r_{2014})(1+r_{2015})^{1/2}} + \dots \right)$$

$$G_{m,69} = \hat{B}_{2013m,69} \cdot \left(\frac{(1-q_{70})(1+g_{2014})}{(1+r_{2014})^{1/2}} + \frac{(1-q_{70})(1-q_{71})(1+g_{2014})(1+g_{2015})}{(1+r_{2014})(1+r_{2015})^{1/2}} + \dots \right)$$

$$G_{m,70} = \hat{B}_{2013m,70} \cdot \left(\frac{(1-q_{71})(1+g_{2014})}{(1+r_{2014})^{1/2}} + \frac{(1-q_{71})(1-q_{72})(1+g_{2014})(1+g_{2015})}{(1+r_{2014})(1+r_{2015})^{1/2}} + \dots \right)$$

$$G_{m,\geq 71} = \hat{B}_{2013m,71} \cdot \left(\frac{(1-q_{72})(1+g_{2014})}{(1+r_{2014})^{1/2}} + \dots \right) + \hat{B}_{2013m,72} \cdot \left(\frac{(1-q_{73})(1+g_{2014})}{(1+r_{2014})^{1/2}} + \dots \right) + \dots$$

により計算される。女性に対しても、 $G_{f,68}$ 、 $G_{f,69}$ 、 $G_{f,70}$ 、 $G_{f,\geq 71}$ を同様に計算することができる。上記の通り、本分析では、

$$G = G_{m,68} + G_{f,68} + \dots + G_{m,\geq 71} + G_{f,\geq 71}$$

と考えるわけである。

3.8 3.7の現価 G を用いて、物価上昇率に係る実績の前提からの乖離を賃金上昇率に係る実績の前提からの乖離に置き換えた場合の、将来キャッシュフローの現価 H を、3.9のとおり見積もることができる。

3.9 すなわち、 k 年度の物価上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ h_k 、 h'_k 、賃金上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ s_k 、 s'_k とするとき、平成25(2013)年度末現在における68歳受給者に係る将来給付現

価 $G_{m,68}$ 、 $G_{f,68}$ に対し、平成25(2013)年度の賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{1+s_{2013}}{1+s'_{2013}}$ と物価上昇率に係る乖離

率 $\frac{1+h_{2013}}{1+h'_{2013}}$ の比

$$\alpha_{68} = \frac{(1+s_{2013})}{(1+s'_{2013})} \bigg/ \frac{(1+h_{2013})}{(1+h'_{2013})}$$

⁵⁵ 失権率（性別・初年度のもの）、年金改定率、名目運用利回りを用いている。

を乗じることにより、 $H_{m,68}$, $H_{f,68}$ が得られる。

$$H_{m,68} = \alpha_{68} \cdot G_{m,68}, \quad H_{f,68} = \alpha_{68} \cdot G_{f,68}$$

同様に、同69歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,69}$, $G_{f,69}$ に対し、平成24(2012)年度及び平成25(2013)年度の2年度間における賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2012})(1+s_{2013})}{(1+s'_{2012})(1+s'_{2013})}$ と物価上昇率に係る乖離率

$\frac{(1+h_{2012})(1+h_{2013})}{(1+h'_{2012})(1+h'_{2013})}$ の比

$$\alpha_{69} = \frac{(1+s_{2012})(1+s_{2013})}{(1+s'_{2012})(1+s'_{2013})} \bigg/ \frac{(1+h_{2012})(1+h_{2013})}{(1+h'_{2012})(1+h'_{2013})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,69}$, $H_{f,69}$ が得られる。

$$H_{m,69} = \alpha_{69} \cdot G_{m,69}, \quad H_{f,69} = \alpha_{69} \cdot G_{f,69}$$

同70歳受給者にかかる将来給付現価 $G_{m,70}$, $G_{f,70}$ に対し、平成23(2011)年度から平成25(2013)年度までの3年度間における賃金上昇率に係る乖離率と物価上昇率に係る乖離率の比

$$\alpha_{70} = \frac{(1+s_{2011})(1+s_{2012})(1+s_{2013})}{(1+s'_{2011})(1+s'_{2012})(1+s'_{2013})} \bigg/ \frac{(1+h_{2011})(1+h_{2012})(1+h_{2013})}{(1+h'_{2011})(1+h'_{2012})(1+h'_{2013})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,70}$, $H_{f,70}$ が得られる。

$$H_{m,70} = \alpha_{70} \cdot G_{m,70}, \quad H_{f,70} = \alpha_{70} \cdot G_{f,70}$$

同71歳以上受給者に係る将来給付現価 $G_{m,\geq 71}$, $G_{f,\geq 71}$ に対し、平成22(2010)年度から平成25(2013)年度までの4年度間における賃金上昇率に係る乖離率と物価上昇率に係る乖離率の比

$$\alpha_{\geq 71} = \frac{(1+s_{2010})(1+s_{2011})(1+s_{2012})(1+s_{2013})}{(1+s'_{2010})(1+s'_{2011})(1+s'_{2012})(1+s'_{2013})} \bigg/ \frac{(1+h_{2010})(1+h_{2011})(1+h_{2012})(1+h_{2013})}{(1+h'_{2010})(1+h'_{2011})(1+h'_{2012})(1+h'_{2013})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,\geq 71}$, $H_{f,\geq 71}$ が得られる。

$$H_{m,\geq 71} = \alpha_{\geq 71} \cdot G_{m,\geq 71}, \quad H_{f,\geq 71} = \alpha_{\geq 71} \cdot G_{f,\geq 71}$$

H は、これらを合計することにより与えられる。

$$H = H_{m,68} + H_{f,68} + \dots + H_{m,\geq 71} + H_{f,\geq 71}$$

このとき逆に、 G は、 H における、賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離で置き換えたときの将来キャッシュフローの現価となっている。

3.10 3.4及び3.9より、(イ)の推計額は

$$\Delta = G - H = (1 - \alpha_{68}) \cdot (G_{m,68} + G_{f,68}) + (1 - \alpha_{69}) \cdot (G_{m,69} + G_{f,69}) + \dots + (1 - \alpha_{\geq 71}) \cdot (G_{m,\geq 71} + G_{f,\geq 71})$$

により算出され、したがって、「評価の基準となる積立金額」 \tilde{F}_{2013} は、3.3で述べたように

$$\tilde{F}_{2013} = F'_{2013} + \Delta = F'_{2013} + (G - H)$$

により推計される。

《参考図表》

参考図表1 物価上昇率と名目賃金上昇率の推移

年(度)	物価上昇率	名目賃金上昇率			
		厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成	%	%	%	%	%
16	0.0	△0.2	△0.4	△0.7	△1.1
17	△0.3	△0.2	0.2	0.2	△0.7
18	0.3	0.0	△0.0	△0.8	△0.8
19	0.0	△0.1	△0.4	△0.7	△0.7
20	1.4	△0.3	△0.0	△1.3	△0.6
21	△1.4	△4.1	△2.0	△3.2	△1.0
22	△0.7	0.7	△1.5	△1.8	△0.9
23	△0.3	△0.2	△1.4	△0.5	△1.0
24	0.0	0.2	△3.0	0.1	△0.7
25	0.4	0.1	△0.7	△2.1	△0.7

注 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。

参考図表2 厚生年金の財政見通し(平成21年財政検証)

前提: 基本ケース(出生中位・死亡中位-経済中位)

《参考事項》 長期の経済前提 マクロ経済スライド調整期間 最終的な所得代替率 50.1 %
 物価上昇率: 1. 0 % 調整開始年度 2012 年度 (終了年度時点)
 賃金上昇率: 2. 5 % 調整終了年度 2038 年度 最終保険料率 18.3 %
 運用利回り: 4. 1 %

年度 (西暦)	保険料率	取 入							支 出				収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	国共済連合会 等拠出金収入 (特給)	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出					
	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2010	16.058	35.0	24.7	7.4	2.5	(注4)	0.4	0.0	36.7	23.1	13.5	0.1	△1.7	142.6	141.1	3.9	155.6
2015	17.828	44.8	31.7	8.7	4.1		0.2	0.1	42.6	26.2	16.3	0.1	2.1	144.2	132.5	3.3	179.9
2020	18.3	53.3	36.9	9.4	6.8		0.2	0.1	45.7	27.5	18.1	0.1	7.6	172.5	140.6	3.6	201.4
2025	18.3	59.5	40.8	9.9	8.6		0.1	0.0	48.6	29.2	19.2	0.1	10.9	219.9	158.5	4.3	223.1
2030	18.3	66.1	44.5	10.4	11.1		0.1	0.0	52.3	31.7	20.5	0.1	13.8	284.2	181.0	5.2	243.0
2035	18.3	72.3	47.0	11.3	14.0		0.0	0.0	58.5	36.0	22.4	0.1	13.8	354.8	199.7	5.8	256.7
2040	18.3	78.5	49.1	12.8	16.5		0.0	0.0	67.3	41.6	25.5	0.1	11.2	417.1	207.5	6.0	268.5
2045	18.3	84.5	51.5	14.5	18.6		0.0	0.0	75.4	46.4	28.9	0.1	9.2	466.6	205.2	6.1	281.3
2050	18.3	90.4	54.1	16.0	20.2		0.0	0.0	82.9	50.9	31.9	0.1	7.5	507.7	197.3	6.0	295.7
2055	18.3	96.1	57.0	17.4	21.6		0.0	0.0	90.3	55.4	34.8	0.1	5.7	539.7	185.4	5.9	311.6
2060	18.3	101.2	59.8	18.8	22.5		0.0	0.0	97.6	59.9	37.6	0.1	3.6	562.5	170.8	5.7	327.0
2065	18.3	105.7	62.5	20.3	22.9		0.0	0.0	105.4	64.7	40.6	0.1	0.3	570.9	153.2	5.4	341.3
2070	18.3	109.6	65.2	21.7	22.6		0.0	0.0	112.8	69.3	43.4	0.1	△3.3	561.3	133.1	5.0	356.4
2075	18.3	113.1	68.5	22.9	21.7		0.0	0.0	118.9	73.0	45.8	0.1	△5.8	536.8	112.5	4.6	374.4
2080	18.3	116.7	72.4	23.9	20.3		0.0	0.0	124.2	76.2	47.8	0.1	△7.5	502.5	93.1	4.1	395.6
2085	18.3	120.3	76.7	25.0	18.7		0.0	0.0	129.6	79.6	49.9	0.1	△9.3	459.8	75.3	3.6	419.1
2090	18.3	123.9	81.2	26.1	16.6		0.0	0.0	135.6	83.2	52.3	0.1	△11.7	406.4	58.8	3.1	443.6
2095	18.3	127.1	85.8	27.4	13.9		0.0	0.0	142.4	87.4	54.9	0.1	△15.3	337.4	43.2	2.5	468.7
2100	18.3	129.9	90.7	28.9	10.3		0.0	0.0	149.8	92.0	57.8	0.1	△19.9	247.2	28.0	1.8	495.6
2105	18.3	132.4	96.2	30.4	5.8		0.0	0.0	157.5	96.6	60.8	0.1	△25.1	132.4	13.2	1.0	525.6

(注1) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注2) 「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
 (注3) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
 (注4) 収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見通しを作成している。

参考図表3 国共済+地共済の財政見通し（平成21年財政再計算）

前提：基本ケース（財政再計算結果）

《参考事項》	前提	長期の経済前提	マクロ経済スライド調整期間		
	出生：中位ケース	物価上昇率：1.0%	調整開始年度	2012年度	最終的な所得代替率 %
	死亡：中位ケース	賃金上昇率：2.5%	調整終了年度	2038年度	(終了年度時点)
	経済：中位ケース	運用利回り：4.1%			最終保険料率 19.8%

年度 (西暦)	保険料率	収 入							支 出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	追加費用	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金 (再掲)					
2010	15.508	78,128	42,024	8,639	15,267	8,417	3,780	79,806	62,543	17,005	258	161	△1,678	470,958	465,818	6.2	275,100	
2015	17.278	86,690	50,493	9,655	10,811	13,303	2,428	86,049	66,726	19,101	222	110	641	465,638	427,872	5.6	296,586	
2020	19.048	99,466	59,990	10,352	7,882	19,932	1,309	88,245	67,465	20,544	236	117	11,221	501,689	408,949	5.6	319,538	
2025	19.8	107,621	68,262	10,880	5,124	22,773	582	90,870	68,976	21,645	250	126	16,751	575,170	414,392	6.2	347,203	
2030	19.8	114,908	73,836	11,625	2,743	26,488	216	95,189	71,744	23,177	268	135	19,719	669,123	426,090	6.8	375,611	
2035	19.8	123,305	78,505	12,878	1,178	30,671	73	102,325	76,324	25,718	284	144	20,979	773,855	435,547	7.4	399,378	
2040	19.8	132,231	82,568	14,543	382	34,715	24	113,190	83,824	29,069	296	151	19,041	873,502	434,531	7.6	420,016	
2045	19.8	141,973	86,983	16,355	95	38,532	8	122,869	89,859	32,704	306	158	19,104	968,521	425,840	7.7	442,420	
2050	19.8	151,190	90,830	18,003	23	42,332	2	132,916	96,596	36,004	315	165	18,274	1,062,672	412,969	7.9	461,956	
2055	19.8	159,910	94,642	19,560	7	45,700	1	144,942	105,500	39,118	324	171	14,968	1,144,824	393,221	7.8	481,334	
2060	19.8	168,123	98,668	21,250	2	48,203	0	158,397	115,733	42,498	166	11	9,726	1,204,466	365,657	7.5	501,825	
2065	19.8	175,359	102,921	22,978	0	49,461	0	172,723	126,606	45,955	162	6	2,637	1,232,167	330,620	7.1	523,484	
2070	19.8	181,680	107,938	24,470	0	49,271	0	186,059	136,960	48,940	159	4	△4,380	1,223,915	290,263	6.6	549,037	
2075	19.8	187,910	114,378	25,729	0	47,802	0	197,825	146,211	51,459	156	2	△9,916	1,184,556	248,300	6.0	581,825	
2080	19.8	193,556	121,325	26,838	0	45,393	0	207,548	153,720	53,676	152	1	△13,992	1,122,537	207,971	5.5	617,198	
2085	19.8	197,863	127,795	27,998	0	42,069	0	217,445	161,300	55,996	149	0	△19,582	1,037,018	169,812	4.9	650,164	
2090	19.8	200,878	134,218	29,334	0	37,326	0	228,935	170,121	58,668	145	0	△28,057	914,694	132,385	4.1	682,919	
2095	19.8	202,568	141,077	30,821	0	30,671	0	241,056	179,273	61,641	142	0	△38,487	743,821	95,151	3.2	717,924	
2100	19.8	203,406	149,228	32,385	0	21,793	0	253,385	188,476	64,771	139	0	△49,979	517,083	58,464	2.2	759,509	
2105	19.8	203,633	159,068	33,979	0	10,586	0	265,308	197,214	67,958	135	0	△61,675	232,286	23,213	1.1	809,670	

参考図表4 私学共済の財政見通し（平成21年財政再計算）

前提：基本ケース（財政再計算結果）

《参考事項》	前提	長期の経済前提	マクロ経済スライド調整期間		
	出生：中位ケース	物価上昇率：1.0%	調整開始年度	2012年度	最終的な所得代替率 47.9%
	死亡：中位ケース	賃金上昇率：2.5%	調整終了年度	2038年度	(終了年度時点)
	経済：中位ケース	運用利回り：4.1%			最終掛金率 19.4%

年度 (西暦)	掛金率	収 入						支 出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金 (再掲)					
2010	12.584	5,137	3,494	897	619	126	0	4,781	2,913	1,752	116	116	356	34,864	34,484	7.4	28,026
2015	14.354	6,686	4,508	1,034	1,070	74	0	5,732	3,305	2,037	390	390	954	37,906	34,831	6.5	31,693
2020	16.124	8,579	5,598	1,111	1,834	36	0	6,284	3,696	2,201	388	388	2,294	46,796	38,146	7.1	35,003
2025	17.894	10,054	6,546	1,100	2,393	15	0	6,745	4,209	2,188	348	348	3,309	61,220	44,107	8.6	36,860
2030	19.4	11,561	7,310	1,097	3,149	6	0	7,492	5,009	2,188	295	295	4,069	80,409	51,204	10.2	37,910
2035	19.4	12,723	7,582	1,174	3,965	2	0	8,729	6,103	2,346	280	280	3,994	100,678	56,664	11.1	39,315
2040	19.4	13,968	7,918	1,323	4,727	1	0	10,436	7,505	2,645	286	286	3,533	119,419	59,406	11.1	41,059
2045	19.4	15,147	8,287	1,497	5,362	0	0	12,409	9,155	2,995	259	259	2,738	134,824	59,279	10.6	42,975
2050	19.4	16,167	8,684	1,678	5,805	0	0	14,547	10,970	3,356	221	221	1,620	145,287	56,460	9.9	45,030
2055	19.4	16,904	9,059	1,835	6,010	0	0	16,441	12,564	3,671	206	206	463	149,811	51,457	9.1	46,967
2060	19.4	17,426	9,409	1,979	6,037	0	0	17,734	13,774	3,959	1	1	△308	150,111	45,571	8.5	48,786
2065	19.4	17,870	9,834	2,136	5,901	0	0	18,865	14,594	4,271	1	1	△995	146,378	39,277	7.8	50,996
2070	19.4	18,324	10,380	2,284	5,660	0	0	19,686	15,118	4,568	1	1	△1,362	140,192	33,248	7.2	53,836
2075	19.4	18,786	11,013	2,407	5,366	0	0	20,334	15,520	4,814	0	0	△1,548	132,790	27,835	6.6	57,119
2080	19.4	19,215	11,666	2,513	5,035	0	0	20,982	15,955	5,027	0	0	△1,768	124,446	23,056	6.0	60,502
2085	19.4	19,553	12,292	2,618	4,643	0	0	21,734	16,498	5,237	0	0	△2,182	114,462	18,743	5.4	63,742
2090	19.4	19,790	12,911	2,736	4,143	0	0	22,621	17,148	5,473	0	0	△2,831	101,699	14,719	4.6	66,951
2095	19.4	19,970	13,599	2,877	3,493	0	0	23,625	17,870	5,755	0	0	△3,655	85,122	10,889	3.8	70,530
2100	19.4	20,137	14,429	3,038	2,671	0	0	24,682	18,606	6,075	0	0	△4,544	64,201	7,259	2.8	74,842
2105	19.4	20,270	15,405	3,204	1,661	0	0	25,798	19,389	6,409	0	0	△5,528	38,586	3,856	1.7	79,909

第3章◆平成21年財政検証・財政再計算結果との比較

参考図表5 図表3-4-2の詳細表(平成22~24年度の要因寄与分についても表章したもの)

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年度末積立金の将来見通しからの乖離		8.9	<△25,480>	9,455	<△5,534>	△2,060	<△19,947>	11,515	<△723>	2,286
平成21年度末積立金の乖離分 A		5.1	<290>	△15,766	<△242>	△740	<532>	△15,026	<△478>	△651
平成22年度に係る発生要因の寄与計		△7.5	<△6,054>	△12,354	<△590>	△1,126	<△5,464>	△11,228	<△373>	△696
平成22年度	名目運用利回り B ₂₀₁₀	△4.3	<△3,047>	△8,982	<△43>	△548	<△3,004>	△8,434	<△352>	△674
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₀₋₁	2.0	<15,504>	11,824	<3,255>	2,937	<12,249>	8,887	<1,062>	873
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₀₋₂	△6.3	<△18,551>	△20,806	<△3,297>	△3,484	<△15,253>	△17,322	<△1,414>	△1,547
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₀	△3.2	<△3,007>	△3,372	<△548>	△579	<△2,460>	△2,793	<△20>	△22
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₀₋₁	0.3	<494>	551	<126>	133	<368>	418	<11>	12
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₀₋₂	△1.3	<△2,223>	△2,484	<△516>	△545	<△1,707>	△1,938	<△115>	△126
	人口要素等 C ₂₀₁₀₋₃	△2.2	<△1,278>	△1,439	<△157>	△166	<△1,121>	△1,273	<84>	92
平成23年度に係る発生要因の寄与計		△1.0	<△8,368>	△2,543	<△1,276>	△963	<△7,092>	△1,580	<△409>	△140
平成23年度	名目運用利回り B ₂₀₁₁	1.2	<△4,507>	1,710	<△235>	132	<△4,272>	1,577	<△316>	△39
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₁₋₁	5.7	<8,862>	16,524	<2,094>	2,583	<6,768>	13,940	<717>	1,084
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₁₋₂	△4.5	<△13,369>	△14,814	<△2,329>	△2,451	<△11,040>	△12,363	<△1,033>	△1,122
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₁	△2.2	<△3,860>	△4,253	<△1,041>	△1,095	<△2,819>	△3,157	<△93>	△101
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₁₋₁	0.2	<481>	530	<129>	136	<352>	394	<10>	11
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₁₋₂	△0.9	<△2,086>	△2,297	<△578>	△608	<△1,508>	△1,689	<△153>	△166
	人口要素等 C ₂₀₁₁₋₃	△1.5	<△2,255>	△2,485	<△592>	△623	<△1,663>	△1,862	<49>	54
平成24年度に係る発生要因の寄与計		6.7	<△9,648>	25,502	<△2,108>	405	<△7,540>	25,097	<△266>	2,274
平成24年度	名目運用利回り B ₂₀₁₂	8.5	<△4,833>	30,464	<△47>	2,510	<△4,786>	27,954	<98>	2,645
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₂₋₁	12.9	<9,252>	45,035	<2,339>	4,946	<6,912>	40,088	<1,188>	3,755
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₂₋₂	△4.4	<△14,084>	△14,571	<△2,386>	△2,437	<△11,698>	△12,134	<△1,089>	△1,110
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₂	△1.8	<△4,816>	△4,962	<△2,061>	△2,105	<△2,754>	△2,857	<△364>	△371
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₂₋₁	0.2	<511>	528	<160>	163	<352>	365	<22>	22
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₂₋₂	△0.8	<△1,793>	△1,850	<△653>	△667	<△1,140>	△1,182	<△153>	△156
	人口要素等 C ₂₀₁₂₋₃	△1.2	<△3,534>	△3,640	<△1,568>	△1,601	<△1,966>	△2,040	<△233>	△237
平成25年度に係る発生要因の寄与計		5.5	<△1,700>	14,616	<△1,317>	365	<△382>	14,251	<803>	1,499
平成25年度	名目運用利回り B ₂₀₁₃	7.1	<4,800>	21,131	<153>	1,835	<4,646>	19,296	<1,110>	1,806
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₃₋₁	10.7	<16,868>	33,199	<2,194>	3,876	<14,674>	29,323	<2,043>	2,739
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₃₋₂	△3.7	<△12,069>	△12,068	<△2,041>	△2,041	<△10,028>	△10,027	<△933>	△933
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₃	△1.6	<△6,499>	△6,515	<△1,471>	△1,471	<△5,029>	△5,045	<△307>	△307
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₃₋₁	0.1	<528>	529	<135>	135	<393>	394	<16>	16
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₃₋₂	△0.6	<△1,785>	△1,785	<△535>	△535	<△1,250>	△1,250	<△124>	△124
	人口要素等 C ₂₀₁₃₋₃	△1.1	<△5,243>	△5,259	<△1,071>	△1,071	<△4,172>	△4,188	<△199>	△199
平成22~25年度に係る発生要因の寄与計		3.7	<△25,770>	25,221	<△5,291>	△1,320	<△20,479>	26,540	<△245>	2,937
平成22~25年度	名目運用利回り B _N の合計	12.6	<△7,587>	44,323	<△171>	3,930	<△7,416>	40,393	<540>	3,738
	実質的な運用利回り B _{N-1} の合計	31.4	<50,485>	106,582	<9,882>	14,343	<40,603>	92,239	<5,010>	8,451
	名目賃金上昇率 B _{N-2} の合計	△18.9	<△58,073>	△62,259	<△10,053>	△10,413	<△48,019>	△51,846	<△4,470>	△4,713
	運用収入以外の収支残 C _N の合計	△8.8	<△18,183>	△19,102	<△5,120>	△5,249	<△13,062>	△13,853	<△785>	△801
	名目賃金上昇率 C _{N-1} の合計	0.8	<2,014>	2,137	<549>	566	<1,465>	1,571	<59>	62
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C _{N-2} の合計	△3.6	<△7,887>	△8,415	<△2,282>	△2,355	<△5,605>	△6,060	<△545>	△572
	人口要素等 C _{N-3} の合計	△6.0	<△12,310>	△12,824	<△3,388>	△3,461	<△8,922>	△9,363	<△299>	△291

【次頁に続く】

(参考図表5の続き)

将来見通しとの乖離の発生要因		平成25年度末の積立金将来見通しを100とした割合								
		厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成25年度末積立金の将来見通しからの乖離		6.3	<△5.5>	2.0	<△7.1>	△2.6	<△5.2>	3.0	<△2.0>	6.3
平成21年度末積立金の乖離分 A		3.7	<0.1>	△3.4	<△0.3>	△0.9	<0.1>	△3.9	<△1.3>	△1.8
平成22年度に係る発生要因の寄与計		△5.3	<△1.3>	△2.7	<△0.8>	△1.4	<△1.4>	△2.9	<△1.0>	△1.9
平成22年度	名目運用利回り B ₂₀₁₀	△3.0	<△0.7>	△1.9	<△0.1>	△0.7	<△0.8>	△2.2	<△1.0>	△1.9
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₀₋₁	1.4	<3.3>	2.5	<4.2>	3.8	<3.2>	2.3	<2.9>	2.4
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₀₋₂	△4.5	<△4.0>	△4.5	<△4.2>	△4.5	<△3.9>	△4.5	<△3.9>	△4.3
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₀	△2.3	<△0.6>	△0.7	<△0.7>	△0.7	<△0.6>	△0.7	<△0.1>	△0.1
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₀₋₁	0.2	<0.1>	0.1	<0.2>	0.2	<0.1>	0.1	<0.0>	0.0
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₀₋₂	△0.9	<△0.5>	△0.5	<△0.7>	△0.7	<△0.4>	△0.5	<△0.3>	△0.3
	人口要素等 C ₂₀₁₀₋₃	△1.6	<△0.3>	△0.3	<△0.2>	△0.2	<△0.3>	△0.3	<0.2>	0.3
平成23年度に係る発生要因の寄与計		△0.7	<△1.8>	△0.5	<△1.6>	△1.2	<△1.8>	△0.4	<△1.1>	△0.4
平成23年度	名目運用利回り B ₂₀₁₁	0.9	<△1.0>	0.4	<△0.3>	0.2	<△1.1>	0.4	<△0.9>	△0.1
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₁₋₁	4.0	<1.9>	3.6	<2.7>	3.3	<1.7>	3.6	<2.0>	3.0
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₁₋₂	△3.2	<△2.9>	△3.2	<△3.0>	△3.1	<△2.9>	△3.2	<△2.9>	△3.1
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₁	△1.6	<△0.8>	△0.9	<△1.3>	△1.4	<△0.7>	△0.8	<△0.3>	△0.3
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₁₋₁	0.2	<0.1>	0.1	<0.2>	0.2	<0.1>	0.1	<0.0>	0.0
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₁₋₂	△0.6	<△0.4>	△0.5	<△0.7>	△0.8	<△0.4>	△0.4	<△0.4>	△0.5
	人口要素等 C ₂₀₁₁₋₃	△1.1	<△0.5>	△0.5	<△0.8>	△0.8	<△0.4>	△0.5	<0.1>	0.1
平成24年度に係る発生要因の寄与計		4.8	<△2.1>	5.5	<△2.7>	0.5	<△1.9>	6.5	<△0.7>	6.3
平成24年度	名目運用利回り B ₂₀₁₂	6.1	<△1.0>	6.6	<△0.1>	3.2	<△1.2>	7.2	<0.3>	7.3
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₂₋₁	9.2	<2.0>	9.7	<3.0>	6.3	<1.8>	10.4	<3.3>	10.4
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₂₋₂	△3.1	<△3.0>	△3.1	<△3.1>	△3.1	<△3.0>	△3.1	<△3.0>	△3.1
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₂	△1.3	<△1.0>	△1.1	<△2.6>	△2.7	<△0.7>	△0.7	<△1.0>	△1.0
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₂₋₁	0.1	<0.1>	0.1	<0.2>	0.2	<0.1>	0.1	<0.1>	0.1
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₂₋₂	△0.6	<△0.4>	△0.4	<△0.8>	△0.9	<△0.3>	△0.3	<△0.4>	△0.4
	人口要素等 C ₂₀₁₂₋₃	△0.8	<△0.8>	△0.8	<△2.0>	△2.0	<△0.5>	△0.5	<△0.6>	△0.7
平成25年度に係る発生要因の寄与計		3.9	<△0.4>	3.1	<△1.7>	0.5	<△0.1>	3.7	<2.2>	4.1
平成25年度	名目運用利回り B ₂₀₁₃	5.0	<1.0>	4.5	<0.2>	2.3	<1.2>	5.0	<3.1>	5.0
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₃₋₁	7.6	<3.6>	7.1	<2.8>	5.0	<3.8>	7.6	<5.6>	7.6
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₃₋₂	△2.6	<△2.6>	△2.6	<△2.6>	△2.6	<△2.6>	△2.6	<△2.6>	△2.6
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₃	△1.2	<△1.4>	△1.4	<△1.9>	△1.9	<△1.3>	△1.3	<△0.8>	△0.8
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₃₋₁	0.1	<0.1>	0.1	<0.2>	0.2	<0.1>	0.1	<0.0>	0.0
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₃₋₂	△0.4	<△0.4>	△0.4	<△0.7>	△0.7	<△0.3>	△0.3	<△0.3>	△0.3
	人口要素等 C ₂₀₁₃₋₃	△0.8	<△1.1>	△1.1	<△1.4>	△1.4	<△1.1>	△1.1	<△0.6>	△0.6
平成22～25年度に係る発生要因の寄与計		2.6	<△5.5>	5.4	<△6.8>	△1.7	<△5.3>	6.9	<△0.7>	8.1
平成22～25年度	名目運用利回り B _N の合計	8.9	<△1.6>	9.5	<△0.2>	5.0	<△1.9>	10.4	<1.5>	10.3
	実質的な運用利回り B _{N-1} の合計	22.3	<10.9>	22.9	<12.6>	18.3	<10.5>	23.8	<13.8>	23.4
	名目賃金上昇率 B _{N-2} の合計	△13.4	<△12.5>	△13.4	<△12.9>	△13.3	<△12.4>	△13.4	<△12.4>	△13.0
	運用収入以外の収支残 C _N の合計	△6.3	<△3.9>	△4.1	<△6.5>	△6.7	<△3.4>	△3.6	<△2.2>	△2.2
	名目賃金上昇率 C _{N-1} の合計	0.6	<0.4>	0.5	<0.7>	0.7	<0.4>	0.4	<0.2>	0.2
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C _{N-2} の合計	△2.6	<△1.7>	△1.8	<△2.9>	△3.0	<△1.4>	△1.6	<△1.5>	△1.6
	人口要素等 C _{N-3} の合計	△4.3	<△2.6>	△2.8	<△4.3>	△4.4	<△2.3>	△2.4	<△0.8>	△0.8

注 < >内は、簿価ベースである。